【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月５日
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　佐藤　秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番１号　六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	塚本　直樹
【電話番号】	（03）6447－3087
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジあり＞（ラップ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジあり＞（ラップ向け）
以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

・ファンドの受益権は、追加型証券投資信託受益権（契約型）（以下「受益権」といいます。）で、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けます。
・受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関※の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。
※社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。
・振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。
・委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
・委託会社の依頼により、信用格付業者から提供または閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供または閲覧に供される予定の信用格付もありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。
＊受益権１口当たりの各発行価格に、各発行口数を乗じて得た金額の合計額です。

(4)【発行（売出）価格】

購入の申込受付日の翌営業日の基準価額※とします。ただし、「分配金再投資コース」において、分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。
※基準価額は、委託会社の営業日に日々算出されます。ファンドの基準価額は、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「ＦＷ先進株有」の銘柄名で掲載されます。また、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

購入単位は、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。
＊「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、１口単位とします。

(7)【申込期間】

継続申込期間：2023年10月６日から2024年４月８日まで
＊継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において、お申し込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(9)【払込期日】

購入申し込みを行う投資者は、販売会社の定める日までに、購入代金をお申し込みの販売会社にお支払いください。
継続申込期間における各購入申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によって、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において、払い込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

＊ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業にかかる業務規程などの規則に従って取り扱われます。

＊ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(12)【その他】

・申込証拠金はありません。
・購入代金には利息を付しません。
・日本以外の地域における発行はありません。
・クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。
・ニューヨーク証券取引所の休業日または英国のイースター・マンデー、クリスマスおよびボクシング・デーにあたるロンドン証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、購入のお申し込みの受け付けを行いません。
・当ファンドは、ラップ口座にかかる契約※に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの購入申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ申込みを行うものとします。
※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。
・ファンドに関する照会先は以下のとおりです。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページ https://www.invesco.com/jp/ja/

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】
１【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】
①ファンドの目的

ファンドの目的	日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象※とし、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※「実質的な主要投資対象」とは、ファンドがマザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象をいいます。

②信託金の限度額

信託金の限度額	委託会社は、受託会社と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

③ファンドの基本的性格

ａ．ファンドの商品分類

商品分類項目			商品分類の定義
単位型・追加型の別	単位型投信		一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
	追加型投信		
投資対象地域	国内		目論見書または信託約款において、海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
	海外		
	内外		
投資対象資産	**株式**	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信	その他資産	
	資産複合		
補足分類	**インデックス型**		目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの
	特殊型		

＊ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

b．ファンドの属性区分

属性区分項目			属性区分の定義
投資対象資産	株式		目論見書または信託約款において、その他資産（投資信託証券）を投資対象とする旨の記載があるもの ※ファンドが投資対象とする投資信託証券（親投資信託）は、株式（一般）を投資対象としており、ファンドの実質的な投資収益の源泉は株式（一般）です
	(一般)	(大型株)	
	(中小型株)		
	債券		
	(一般)	(公債)	
	(社債)	(その他債券)	
	(クレジット属性)		
	不動産投信		
	その他資産（投資信託証券）		
	資産複合		
	(資産配分固定型)	(資産配分変更型)	
決算頻度	年1回	年2回	目論見書または信託約款において、年１回決算する旨の記載があるもの
	年4回	年6回（隔月）	
	年12回（毎月）	日々	
	その他		
投資対象地域	グローバル	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの ※なお、ファンドにおいては「世界の資産」の中に「日本」を含みません
	北米	欧州	
	アジア	オセアニア	
	中南米	アフリカ	
	中近東（中東）	エマージング	
投資形態	ファミリーファンド		目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ		
為替ヘッジ※	為替ヘッジあり（フルヘッジ）		目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもの
	為替ヘッジなし		
対象インデックス	日経225		「日経225」「ＴＯＰＩＸ」にあてはまらないすべてのもの
	ＴＯＰＩＸ		
	その他（ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（円ヘッジベース））		

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

＊ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

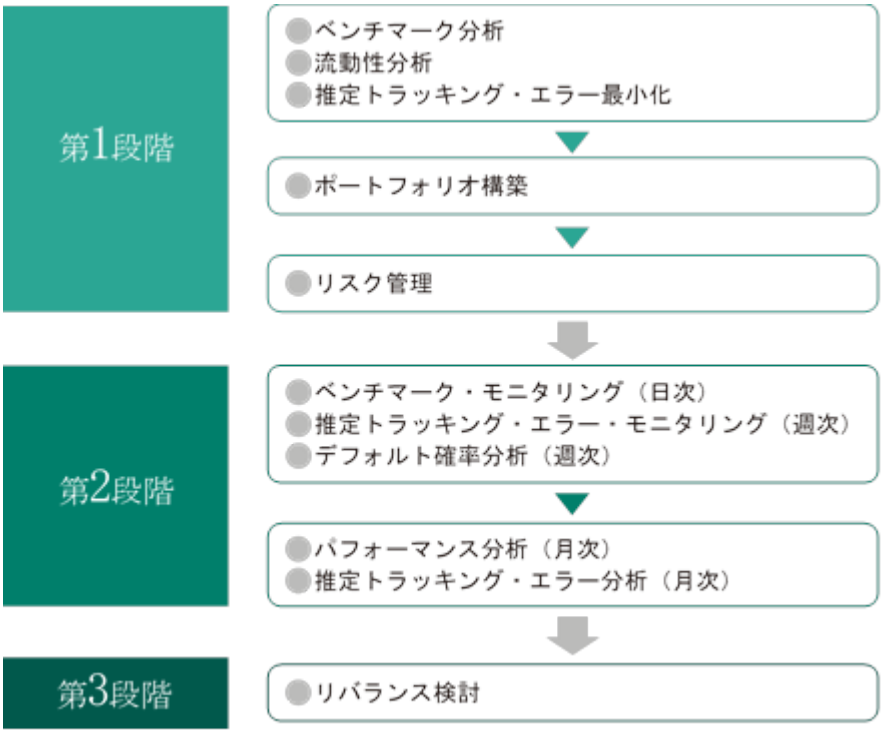
④ファンドの特色

1.	**主として、マザーファンド※1受益証券への投資を通じて、日本を除く先進国の株式に投資を行います。** ※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド」です。
2.	**ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）※2の動きに連動する投資成果※3を目指します。** 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。この場合、株式および外貨建資産への実質的な投資比率が投資信託財産の純資産総額の100%を超えることがあります。 ※2◇ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）をベンチマークとします。 ◇MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。 ◇この情報はMSCI Inc.の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。 また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。 ◇MSCIコクサイ・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。 ※3ファンドは、ベンチマークと連動することを目指して運用を行いますが、基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。
3.	**実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。**
4.	**ファミリーファンド方式※4で運用を行います。** ※4 ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して実質的な運用を行う仕組みです。 なお、ファンドは投資状況により、マザーファンドのほか株式等に直接投資する場合や、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。

⑤ファンドの運用プロセス

運用プロセス

ファンドの運用は、インデックスに連動する投資成果を目指し以下の３段階のプロセスで行います。



各運用プロセスの詳細

第1段階 最適化されたポートフォリオを構築する過程	インベスコ・グループが独自に開発したリスク管理・ポートフォリオ構築システムを用いて、ファンドの運用金額およびインデックス構成銘柄の流動性等も勘案して、ポートフォリオの収益率がベンチマークに連動するよう組入銘柄および組入比率を決定します。地域別、国別および業種別配分は、インデックスの各構成比率に基づきます。
第2段階 構築したポートフォリオを管理する過程	MSCIより、指数構成銘柄変更に関するデータ、および組入銘柄に関する買収、合併、選択権付配当等のコーポレート・アクションに関するデータを毎日取得し、推定トラッキング・エラーを監視します。また、情報ベンダーから財務データ等を取得し、全保有銘柄を対象にデフォルト確率を分析します。 パフォーマンス分析部は、ファンドの運用リスク分析・パフォーマンス分析を行い、運用リスク管理委員会（IRMC）に報告します。
第3段階 リバランスを実施する過程	原則として、MSCIが行う定期的な指数構成銘柄の変更時にリバランスの実行を検討するほか、以下の場合等にも随時、機動的にリバランス取引を検討します。 ◆週次および月次で推定トラッキング・エラーのモニタリングを行った結果、社内管理目標を上回った場合 ◆コーポレート・アクション、浮動株式調整等により指数構成銘柄、組入比率等が変更となった場合

◆ファンドの運用プロセス等は、2023年７月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。
＊当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

(2)【ファンドの沿革】

2019年12月16日	信託契約締結、ファンド設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

①ファンドの運営の仕組み

a．ファンドの関係法人の概要

b．委託会社およびファンドの関係法人の役割

委託会社 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）・運用報告書の作成、投資信託財産の計算（受益権の基準価額の計算）および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。
受託会社 三井住友信託銀行株式会社 ＜再信託受託会社＞ 株式会社日本カストディ銀行	委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 なお、株式会社日本カストディ銀行に信託事務の一部を委託することがあります。
販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

c．委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契約： 証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契約： 受益権の募集・販売等に関する契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。

②委託会社等の概況

名称（商号等）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 （金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第306号）
資本金	4,000百万円（2023年７月31日現在）
沿革	1986年：エムアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立 1990年：エムアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立 1996年：インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更 1998年：エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併 2014年：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社に社名変更
大株主の状況	（2023年７月31日現在）

名称	住所	所有株式数	所有比率
インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針	この投資信託は、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主な投資態度	・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を除く先進国の株式に投資します。 ・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。この場合、株式および外貨建資産への実質的な投資比率が投資信託財産の純資産総額の100%を超えることがあります。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・実質外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 ・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。 ・投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。

(2)【投資対象】

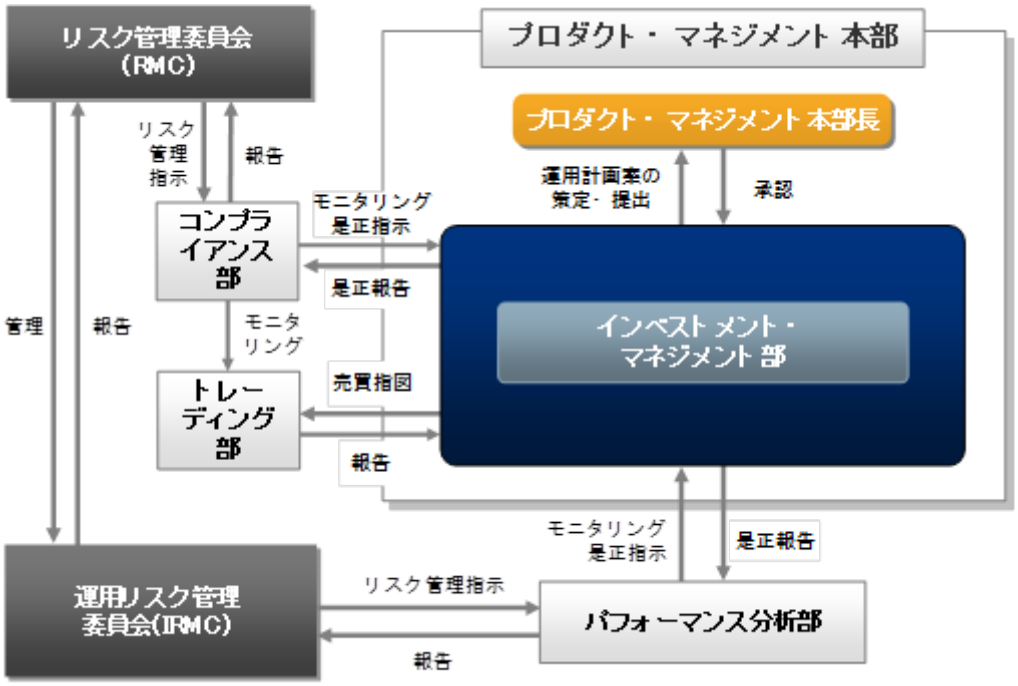
投資対象とする資産の種類（特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるもの））	ａ．有価証券 ｂ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款第24条に定めるものに限ります。） ｃ．約束手形 ｄ．金銭債権
投資対象とする資産の種類（特定資産以外の資産）	ａ．為替手形

投資対象とする有価証券	**委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券のほか以下の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。** **ａ．株券または新株引受権証書** **ｂ．国債証券** **ｃ．地方債証券** **ｄ．特別の法律により法人の発行する債券** **ｅ．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）** **ｆ．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）** **ｇ．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）** **ｈ．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）** **ｉ．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）** **ｊ．コマーシャル・ペーパー** **ｋ．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券** **ｌ．外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記ａ．からｋ．までの証券または証書の性質を有するもの** **ｍ．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）** **ｎ．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）** **ｏ．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）** **ｐ．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）** **ｑ．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）** **ｒ．外国法人が発行する譲渡性預金証書** **ｓ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）** **ｔ．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）** **ｕ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの** **ｖ．外国の者に対する権利で前ｕ．の有価証券の性質を有するもの**

投資対象とする金融商品	委託会社は、信託金を、以下の金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。 ａ．預金 ｂ．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。） ｃ．コール・ローン ｄ．手形割引市場において売買される手形 ｅ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの ｆ．外国の者に対する権利で前ｅ．の権利の性質を有するもの ＊前記「投資対象とする有価証券」にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の金融商品により運用することができます。

(3)【運用体制】

ファンドの運用体制の概要



運用に関する組織	・ファンドおよびマザーファンドは、プロダクト・マネジメント本部のインベストメント・マネジメント部によって運用されます。インベストメント・マネジメント部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築し、売買発注を行います。 ・トレーディング部は、プロダクト・マネジメント本部から売買の指図を受け、発注を行います。

内部管理および意思決定を監督する組織	・コンプライアンス部（４名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス分析部（２名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果をプロダクト・マネジメント本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（10名程度）は、パフォーマンス分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 ＊「３　投資リスク　(3)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。
運用に関する社内規程	ファンドの運用業務およびリスク管理について、それぞれ社内規程を定めています。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

◆上記運用体制における組織名称等は、2023年７月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

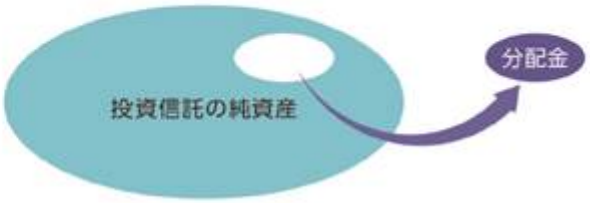
ファンドの決算日	年１回の７月10日（同日が休業日の場合は翌営業日）。
分配方針	・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
分配金の支払い	ａ．「分配金再投資コース」 分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。 ｂ．「分配金受取りコース」 分配金は、原則として決算日から起算して５営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。 ＊分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。）に支払います。 ＊「分配金再投資コース」の分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。

■受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(5)【投資制限】

①信託約款上の投資制限

マザーファンド受益証券への投資制限（運用の基本方針）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
株式への投資制限（運用の基本方針）	株式への実質投資割合※1には制限を設けません。 ※１実質投資割合とは、ファンドに属する資産の時価総額と、マザーファンドに属する資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額のファンドの純資産総額に対する割合をいいます。以下同じです。
外貨建資産への投資制限（運用の基本方針）	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
同一銘柄の株式への投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の株式（ＭＳＣＩコクサイ・インデックスを構成する銘柄は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
同一銘柄の新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。
同一銘柄の転換社債などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債※2への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ※２新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。以下同じです。
投資信託証券への投資制限（運用の基本方針）	投資信託証券※3への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ※３マザーファンド受益証券を除きます。
デリバティブ取引の利用（運用の基本方針）	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的（対象インデックスとの連動を維持することを目的とした利用を含みます。）に限定します。
デリバティブ取引等にかかる投資制限（第16条第７項）	デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
信用リスク集中回避のための投資制限（第20条）	一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該実質比率を超えることとなった場合には、委託会社は一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該実質比率以内となるよう調整を行うものとします。ただし、ＭＳＣＩコクサイ・インデックスの構成銘柄に係るエクスポージャーは零とみなします。
信用取引の指図（第23条）	・投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。 ・当該売り付けの決済は、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。

先物取引等の運用指図（第24条）	・投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため（対象インデックスとの連動を維持することを目的とした利用を含みます。）、以下の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じです。）。 －わが国の金融商品取引所※4における有価証券先物取引 －わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引 －わが国の金融商品取引所における有価証券オプション取引 －外国の金融商品取引所における上記の取引と類似の取引 ・投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引を行うことの指図をすることができます。 ・投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。 ※4 金融商品取引所とは、金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第８項第３号もしくは同項第５号の取引を行う市場および当該市場を開設する者を「証券取引所」という場合があります。
有価証券の貸し付けの指図（第25条）	・投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を貸し付けることの指図をすることができます。 ・有価証券の貸し付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行います。
特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（第26条）	わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、外貨建有価証券への投資が制約されることがあります。
外国為替予約取引の指図（第27条）	投資信託財産に属する実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するため（対象インデックスとの連動を維持することを目的とした利用を含みます。）、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
資金の借り入れ（第33条）	・投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。 ・当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。 ・借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。

◆上記の投資制限の詳細は、信託約款をご覧ください。

②法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）	委託会社は、信託財産に関して、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。
同一の法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）	委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として保有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権総数の100分の50を超えることとなる場合、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

（参考）ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンドの投資方針

基本方針	この投資信託は、日本を除く世界各国の株式への投資により、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
投資対象	日本を除く世界各国の株式（ＤＲ（預託証書）およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資態度	・日本を除く世界各国の株式（当該株式の預託により発行されるＤＲおよびカントリーファンドを含みます。）に投資します。 ・グローバルな収益機会を最大限に追求するため、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざして運用を行います。 ・株式の組入比率は、高水準を維持します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・資金状況、市況等の急激な変化が生じた場合には、上記の運用ができない場合もあります。
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式（ＭＳＣＩコクサイ・インデックスを構成する銘柄を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

3【投資リスク】

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは実質的に外国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1)基準価額の変動要因

価格変動リスク（株式）	《株価の下落は、基準価額の下落要因です。》 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
信用リスク	《発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。》 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	《投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。》 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。
為替変動リスク	《為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。》 ファンドは為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

◆基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(2)その他の留意点

ファンド固有の留意点

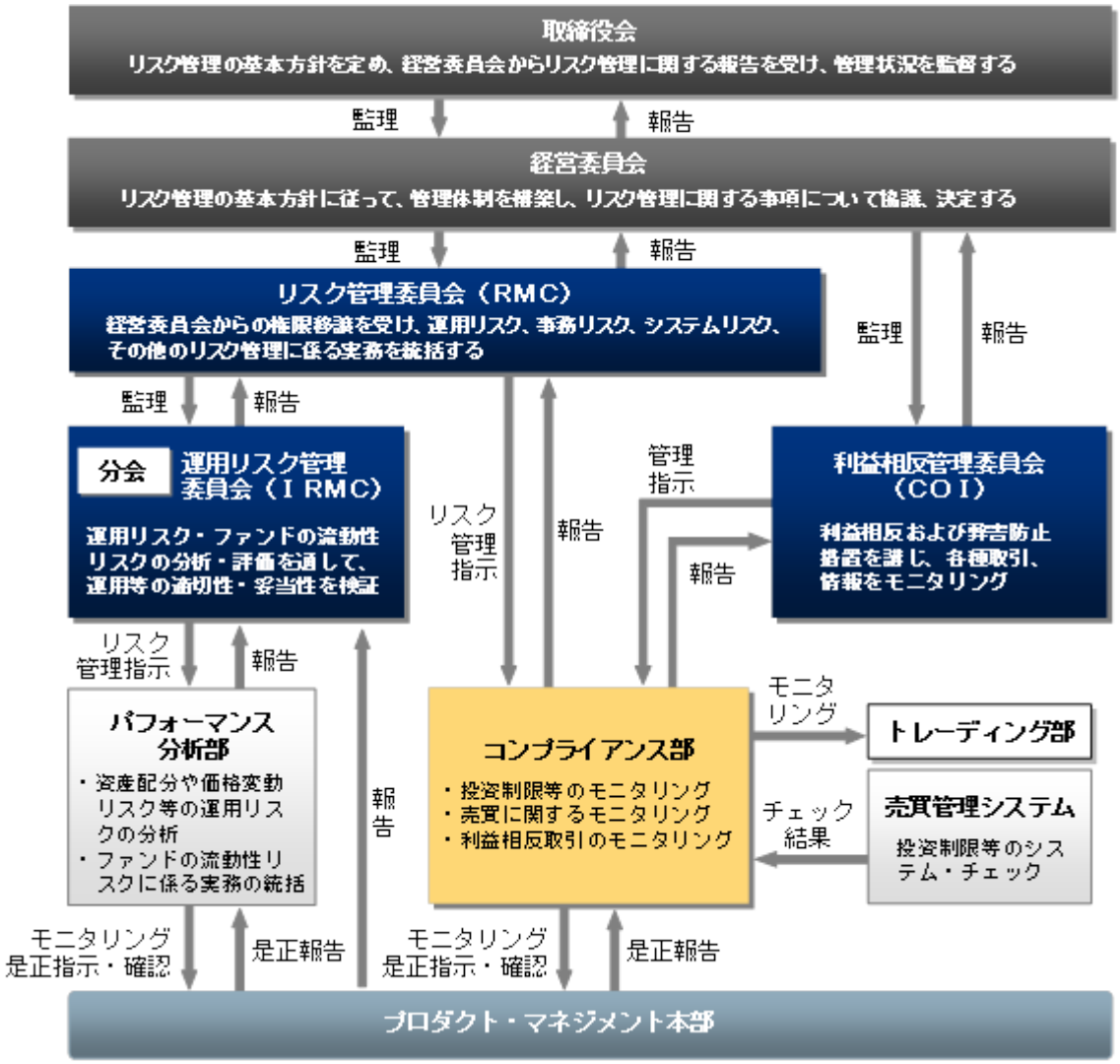
ベンチマークに関する留意点	ファンドはベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、主として、ファンドとベンチマークの組入資産の銘柄、売買タイミング、時価評価および比率の差異並びに信託報酬、取引費用等の要因があるため、ファンドとベンチマークの騰落率は完全に一致するものではなく、乖離する場合があります。また、ベンチマークに関して、指数提供者により構成銘柄および構成比率の訂正等が発生した場合には、通常のポートフォリオの調整を行う場合と比べて、ファンドとベンチマークの騰落率の乖離はより大きくなる可能性があります。ベンチマークの算出・取得ができない事態が生じた場合、委託会社はベンチマークの変更や廃止を含む運用方針の見直しを行うことまたはファンドを償還することがあります。

投資信託に関する留意点

換金に関する留意点	ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
ファミリーファンド方式に関する留意点	マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(3)投資リスクに対する管理体制

①投資リスク管理体制の概要



リスク管理委員会（RMC）	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、およびリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理に係る実務を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で統括します。 RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。
運用リスク管理委員会（IRMC）	RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクおよびファンドの流動性リスクの管理を行います。 IRMCは、上記のリスクを把握し、運用等の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。
利益相反管理委員会（COI）	利益相反管理委員会（COI）は、顧客と委託会社の利益相反行為等の顕在化防止のため、議決権行使を含む様々な取引等をモニタリングして、その結果を経営委員会へ報告します。

②関係部署の役割

プロダクト・マネジメント本部	**ファンドの流動性に関する緊急時対応策の有効性を検証し、その結果をIRMCに報告します。**
パフォーマンス分析部	**資産配分や価格変動リスクなどの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行います。また、ファンドの流動性リスクに係るモニタリングや是正処置の策定などの実務を統括し、その結果をIRMCに報告します。**
コンプライアンス部	**ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況、最良執行など売買取引をモニタリングし、その結果をRMCに報告します。 また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。**

◆上記「投資リスクに対する管理体制」における組織名称などは、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的な投資リスク管理体制が変更されるものではありません。

〈参考情報〉

■ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2018年８月～2023年７月
代表的な資産クラス：2018年８月～2023年７月

＊上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。
＊「ファンドの年間騰落率及び分配金基準価額の推移」では、ファンドおよびベンチマーク*の年間騰落率を併記しています。

＊「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。なお、ファンドの騰落率には、ベンチマーク*の年間騰落率（2018年８月～2020年11月）が含まれています。

※ベンチマークは、2023年10月６日を変更適用日として、「配当込み指数」に変更しております。
上記グラフのベンチマークの年間騰落率は、当該変更前のものです。詳しくは、P1をご参照ください。

代表的な資産クラスの指数について

日本株 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。
指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

＊海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	ありません。
分配金の再投資にかかる手数料	「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

換金（解約）手数料	ファンドの換金（解約）にあたり、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

＊「信託財産留保額」とは、換金（解約）する受益者と償還時まで投資を続ける受益者との間の公平性を確保するため、信託期間満了前に換金（解約）する受益者から徴収する一定の金額をいいます。差し引かれた信託財産留保額は、信託財産に留保されます。

(3)【信託報酬等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

信託報酬の額

日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.132％（税抜き0.12％）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。

配分（年率）	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	0.08%	0.01%	0.03%	0.12%

信託報酬の配分先および役務の内容は以下の通りです。

配分先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

支払方法

毎日計上し、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。

(4)【その他の手数料等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

①信託事務の諸経費

該当する費用	・組入有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引やオプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用 ・借入金の利息、融資枠の設定に要する費用 ・受託会社の立て替えた立替金の利息 ・投資信託財産に関する租税 ・信託事務の処理等に要する諸費用
計算方法等	運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法を記載できません。
支払方法	受益者の負担とし、投資信託財産中から実費を支弁します。

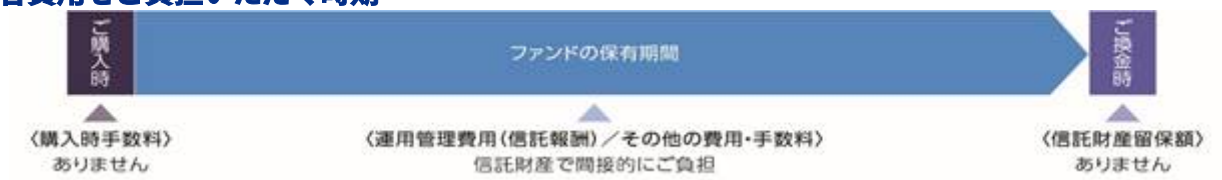
②その他諸費用

<table>
<tr><td>該当する費用</td><td>・監査費用（ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用）
・法律顧問および税務顧問への報酬
・受益権の管理事務等に関連する費用
・有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用
・目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用
・ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用
・運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用</td></tr>
<tr><td>計算方法等</td><td><table><tr><th>その他諸費用　上限固定率</th></tr><tr><td>純資産総額に対して年率0.11%（税抜き0.10%）</td></tr></table>・委託会社は、その他諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。
・委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。
・委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。</td></tr>
<tr><td>支払方法</td><td>毎日計上し、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から、消費税等相当額とともに、委託会社に支払われます。</td></tr>
</table>

◆上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（参考）

各費用をご負担いただく時期



＜照会先＞

上記、手数料等に関する詳細は、お申し込みの販売会社または以下の照会先へお問い合わせください。

◇照会先◇

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ https://www.invesco.com/jp/ja/

(5)【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取り扱いは、以下のとおりです。

①個人の受益者に対する課税の取り扱い

<table>
<tr><td>分配金に対する課税</td><td>・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。<table><tr><td>2037年12月31日まで</td><td>20.315%
（所得税15.315%および地方税５%）</td></tr><tr><td>2038年１月１日以降</td><td>20%
（所得税15%および地方税５%）</td></tr></table>・原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。</td></tr>
<tr><td>解約金および償還金に対する課税</td><td>・解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。<table><tr><td>2037年12月31日まで</td><td>20.315%
（所得税15.315%および地方税５%）</td></tr><tr><td>2038年１月１日以降</td><td>20%
（所得税15%および地方税５%）</td></tr></table>・原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。</td></tr>
<tr><td>損益通算について</td><td>・解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算することができます。
・解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。

＊特定口座にかかる課税上の取り扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。</td></tr>
</table>

◇少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年１月１日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年１月１日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。当ファンドは、2024年１月１日以降のＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。 2037年12月31日まで　15.315% 2038年１月１日以降　15% ・源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。

◇個別元本について

・追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。

・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

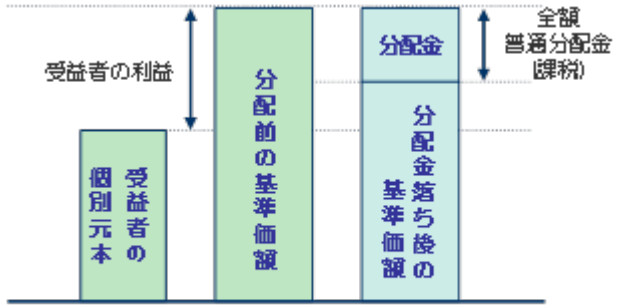
・受益者が元本払戻金(特別分配金)※を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

◇分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

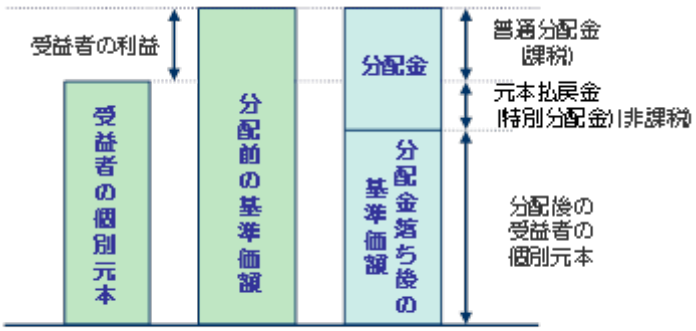
普通分配金



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額または上回っている場合、分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金(特別分配金)



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合、その下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

◆上記は、2023年７月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。
◆外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
◆税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(2023年７月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,343,134,878	101.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		△109,542,506	△1.18
合　計(純資産総額)		9,233,592,372	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株　式	アメリカ	64,534,238,949	69.73
	イギリス	3,818,216,491	4.12
	フランス	3,168,670,496	3.42
	カナダ	3,003,297,365	3.24
	スイス	2,630,904,820	2.84
	ドイツ	2,253,134,189	2.43
	オーストラリア	1,810,132,018	1.95
	オランダ	1,264,375,416	1.36
	スウェーデン	835,937,021	0.90
	デンマーク	764,499,287	0.82
	スペイン	679,589,783	0.73
	イタリア	678,058,848	0.73
	香港	629,553,305	0.68
	シンガポール	346,898,208	0.37
	ベルギー	246,068,484	0.26
	フィンランド	221,250,714	0.23
	アイルランド	219,835,136	0.23
	ノルウェー	170,740,840	0.18
	イスラエル	168,116,839	0.18
	ポルトガル	53,514,581	0.05
	ニュージーランド	52,543,716	0.05
	オーストリア	47,126,766	0.05
	小　計	87,596,703,272	94.65
投資証券	アメリカ	1,557,452,307	1.68
	オーストラリア	101,262,017	0.10
	シンガポール	37,189,633	0.04
	イギリス	34,757,504	0.03
	フランス	32,419,992	0.03
	香港	23,240,516	0.02
	カナダ	8,939,340	0.00
	ベルギー	7,959,248	0.00
	小　計	1,803,220,557	1.94
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,140,856,509	3.39
合　計(純資産総額)		92,540,780,338	100.00

(2)【投資資産】(2023年７月31日現在)

①【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量(口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額(円)	評価額単価 評価額金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド	1,743,903,031	5.1811 9,035,365,379	5.3576 9,343,134,878	101.18

種類別投資比率

種　類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.18
合　計	101.18

(参考)ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	182,796	21,270.96	3,888,247,008	27,606.15	5,046,294,728	5.45
2	アメリカ	株式	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	81,744	34,066.81	2,784,757,333	47,700.01	3,899,190,345	4.21
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM	一般消費財・サービス流通・小売り	106,680	13,292.06	1,417,997,100	18,637.64	1,988,263,830	2.14
4	アメリカ	株式	NVIDIA	半導体・半導体製造装置	28,556	21,956.07	626,977,749	65,903.47	1,881,939,632	2.03
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	68,840	13,712.15	943,944,537	18,689.80	1,286,606,011	1.39
6	アメリカ	株式	TESLA	自動車・自動車部品	32,900	25,557.86	840,853,627	37,560.04	1,235,725,540	1.33
7	アメリカ	株式	META PLATFORMS-A	メディア・娯楽	25,600	15,861.94	406,065,776	45,882.91	1,174,602,639	1.26
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	62,060	13,768.53	854,475,587	18,750.41	1,163,651,047	1.25
9	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP	ヘルスケア機器・サービス	10,814	74,597.09	806,692,984	70,895.22	766,660,938	0.82
10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	33,802	18,906.89	639,090,912	22,119.60	747,686,810	0.80
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY-B	金融サービス	15,000	43,833.21	657,498,178	49,312.71	739,690,736	0.79
12	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	29,947	24,816.35	743,175,497	24,596.44	736,589,756	0.79
13	アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	46,826	15,783.00	739,054,815	14,683.43	687,566,537	0.74
14	アメリカ	株式	VISA-A	金融サービス	18,800	29,758.76	559,464,820	33,233.67	624,793,137	0.67
15	アメリカ	株式	BROADCOM	半導体・半導体製造装置	4,833	73,425.63	354,866,090	126,843.39	613,034,134	0.66
16	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,338	50,900.03	475,304,554	64,631.92	603,532,921	0.65
17	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE	家庭用品・パーソナル用品	27,246	20,136.15	548,629,674	22,049.11	600,750,261	0.64
18	スイス	株式	NESTLE	食品・飲料・タバコ	31,767	17,954.45	570,359,330	17,392.31	552,501,829	0.59
19	アメリカ	株式	HOME DEPOT	一般消費財・サービス流通・小売り	11,697	44,211.01	517,136,200	46,713.22	546,404,638	0.59
20	アメリカ	株式	MASTERCARD-A	金融サービス	9,810	48,576.85	476,538,921	55,395.57	543,430,553	0.58
21	オランダ	株式	ASML HOLDING	半導体・半導体製造装置	4,657	88,835.34	413,706,197	101,443.54	472,422,612	0.51
22	アメリカ	株式	CHEVRON	エネルギー	20,820	25,760.85	536,341,059	22,395.90	466,282,719	0.50

23	アメリカ	株式	MERCK	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	29,295	14,738.41	431,761,823	14,990.74	439,154,015	0.47
24	アメリカ	株式	ABBVIE	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20,374	21,884.18	445,868,340	21,265.32	433,259,721	0.46
25	アメリカ	株式	PEPSICO	食品・飲料・タバコ	15,902	25,547.99	406,264,186	26,828.00	426,618,867	0.46
26	デンマーク	株式	NOVO NORDISK-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	19,123	17,071.56	326,459,499	22,034.27	421,361,536	0.45
27	アメリカ	株式	COCA-COLA	食品・飲料・タバコ	47,402	8,625.95	408,887,486	8,807.80	417,507,601	0.45
28	フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	耐久消費財・アパレル	3,190	108,978.02	347,639,900	130,680.42	416,870,540	0.45
29	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE	生活必需品流通・小売り	5,136	73,624.40	378,134,928	79,411.22	407,856,028	0.44
30	アメリカ	株式	ADOBE	ソフトウェア・サービス	5,313	46,692.08	248,075,039	74,554.80	396,109,673	0.42

種類別および業種別投資比率

種　類	業　種	投資比率(%)
株式	ソフトウェア・サービス	9.03
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.00
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.77
	資本財	6.45
	金融サービス	6.30
	半導体・半導体製造装置	6.03
	メディア・娯楽	5.83
	銀行	5.29
	エネルギー	4.71
	ヘルスケア機器・サービス	4.38
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.23
	素材	4.04
	食品・飲料・タバコ	3.82
	保険	2.92
	公益事業	2.75
	自動車・自動車部品	2.21
	消費者サービス	2.05
	運輸	1.84
	生活必需品流通・小売り	1.67
	家庭用品・パーソナル用品	1.63
	耐久消費財・アパレル	1.62
	商業・専門サービス	1.56
	電気通信サービス	1.12
	不動産管理・開発	0.28
	小　計	94.65
投資証券	―	1.94
合　計		96.60

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

種類	取引所	資産の名称	買建売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	シカゴ商業取引所	S&P500 EMINI	買建	66	米ドル	14,819,153.88	2,089,056,122	15,201,450	2,142,948,404	2.31
	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	STX600 INDEX	買建	150	ユーロ	3,446,980	535,488,328	3,543,000	550,405,050	0.59
	モントリオール取引所	S&P 60	買建	4	カナダドル	965,397.20	102,660,340	987,200	104,978,848	0.11
	シドニー先物取引所	SPI 200	買建	4	豪ドル	716,658.20	67,337,206	735,700	69,126,372	0.07

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)(分配落)	純資産総額(百万円)(分配付)	１口当たり純資産額(円)(分配落)	１口当たり純資産額(円)(分配付)
第１期計算期間(2020年７月10日現在)	1,931	1,931	0.9802	0.9802
第２期計算期間(2021年７月12日現在)	8,758	8,758	1.3416	1.3416
第３期計算期間(2022年７月11日現在)	11,876	11,876	1.1979	1.1979
第４期計算期間(2023年７月10日現在)	15,522	15,522	1.2940	1.2940
2022年７月末日	15,326	－	1.2424	－
2022年８月末日	15,167	－	1.2164	－
2022年９月末日	14,064	－	1.1098	－
2022年10月末日	15,018	－	1.1841	－
2022年11月末日	15,328	－	1.2113	－
2022年12月末日	15,117	－	1.1798	－
2023年１月末日	15,820	－	1.2345	－
2023年２月末日	15,657	－	1.2249	－
2023年３月末日	15,779	－	1.2320	－
2023年４月末日	15,700	－	1.2532	－
2023年５月末日	15,595	－	1.2596	－
2023年６月末日	15,838	－	1.3009	－
2023年７月末日	9,233	－	1.3471	－

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金(円)
第１期計算期間	0.0000
第２期計算期間	0.0000
第３期計算期間	0.0000
第４期計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

	収益率(%)
第１期計算期間	△1.98
第２期計算期間	36.87
第３期計算期間	△10.71
第４期計算期間	8.02

(注１)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(注２)第１期計算期間については、前期末基準価額の代わりに当初設定元本(１口当たり１円)を使用しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第１期計算期間	2,440,503,258	469,662,875
第２期計算期間	5,023,201,323	465,622,917
第３期計算期間	5,350,455,538	1,964,166,148
第４期計算期間	4,326,953,895	2,245,428,137

(注１)設定数量には当初設定数量を含みます。

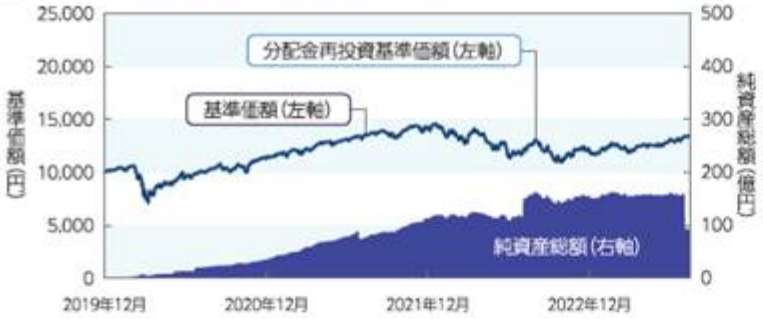
(注２)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

2023年７月31日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額・純資産総額の推移（設定来）



＊基準価額、分配金再投資基準価額は１万口当たり、信託報酬控除後のものです。
＊分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	13,471円
純資産総額	9,234百万円

期間騰落率

期間	ファンド
１カ月	3.6%
３カ月	7.5%
６カ月	9.1%
１年	8.4%
３年	34.8%
５年	－
設定来	34.7%

＊期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

（課税前／１万口当たり）

決算期	2020年７月	2021年７月	2022年７月	2023年７月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産配分

	純資産比
株式	96.6%
先物取引	3.1%
キャッシュ等	0.3%

＊株式には、投資信託証券などが含まれています。

銘柄数	1,278

組入株式上位５カ国

	国名	純資産比
1	アメリカ	71.4%
2	イギリス	4.2%
3	フランス	3.5%
4	カナダ	3.3%
5	スイス	2.8%

組入株式上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.5%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.2%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.1%
4	エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.0%
5	アルファベット Ａ	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
6	テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3%
7	メタ・プラットフォームズ Ａ	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
8	アルファベット Ｃ	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
9	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.8%
10	ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	0.8%

＊国名は発行体の国籍（所在国）などで区分しています。
＊業種はベンチマークで採用している分類に準じています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。
・ベンチマークの情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

年間収益率の推移

＊ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。ファンドのベンチマークは、2023年10月6日を変更適用日として、「配当込み指数」に変更しております。
詳しくは、P1をご参照ください。
2018年以前は、当該変更前のベンチマークの騰落率を表示しています。

＊ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

＊2019年はファンドの設定日から年末まで、2023年は7月末までのファンドの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。
・ベンチマークの情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第２【管理及び運営】
１【申込（販売）手続等】

購入方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。 「分配金再投資コース」をお申し込みいただく投資者は、積立投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）をお申し込みの販売会社との間で結んでいただきます。 なお、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。
購入申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日または英国のイースター・マンデー、クリスマスおよびボクシング・デーにあたるロンドン証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、購入のお申し込みの受け付けを行いません。
購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 ＊分配金の受け取り方法により、分配金が税引後無手数料で再投資される「分配金再投資コース」と、分配金を受け取る「分配金受取りコース」の２コースがあります。 ＊「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、１口単位とします。
購入申込締切時間	・原則として、毎営業日の午後３時までに購入のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 ・当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ただし、「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合の購入価額は、ファンドの各計算期間終了日の基準価額とします。
購入時手数料	ありません。
購入代金の支払い	販売会社が定める期日までにお支払いください。
購入の申し込みにかかる受益権の取り扱い	・購入のお申し込みを行う投資者は、販売会社に、購入申し込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振り替えを行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。 ・販売会社は、当該購入申し込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。 ・委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。 ・受託会社は、追加信託により生じた受益権については、追加信託の都度、振替機関の定める方法により振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

換金方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。
換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日または英国のイースター・マンデー、クリスマスおよびボクシング・デーにあたるロンドン証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金申込締切時間	原則として、毎営業日の午後３時までに換金のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
換金代金の支払い	原則として、換金の申込受付日から起算して５営業日目から、販売会社でお支払いいたします。
換金の申し込み受け付けの中止等	・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 ・換金のお申し込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金のお申し込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申し込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申し込みを受け付けたものとして、上記「換金価額」に準じて計算された価額とします。
換金にかかる受益権の取り扱い	・換金のお申し込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金のお申し込みにかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。 ・受益者が換金のお申し込みを行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
償還金の支払い	原則として、信託終了日から起算して５営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者※に対し、販売会社でお支払いを開始いたします。 ※償還日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、購入代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、購入申込者とします。

＜照会先＞

上記、購入価額および換金価額に関する詳細は、以下の照会先へお問い合わせください。

◇照会先◇

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

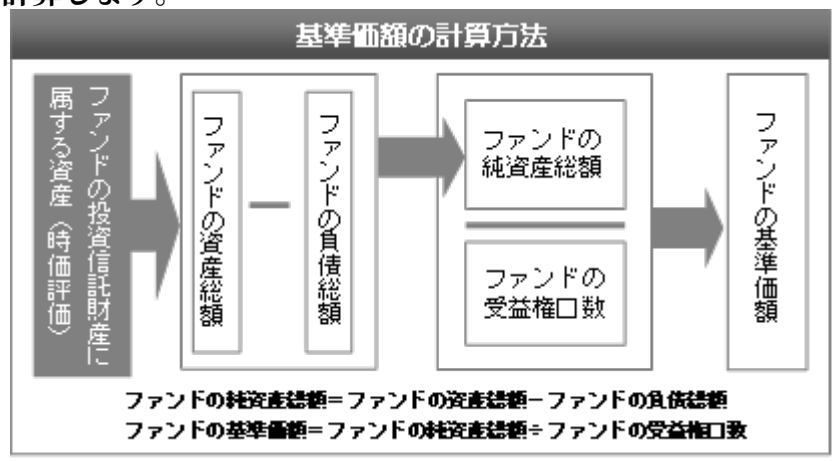
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ https://www.invesco.com/jp/ja/

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算定	基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。 基準価額の算定にあたり、投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。 
基準価額の算出頻度と公表	基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「ＦＷ先進株有」の銘柄名で掲載されるほか、以下に照会することにより知ることができます。 なお、基準価額は便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。 ◇基準価額の照会先◇ インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 お問い合わせダイヤル 03-6447-3100 受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで ホームページ https://www.invesco.com/jp/ja/
主な投資資産の評価方法	<table><tr><th>投資資産</th><th>評価方法</th></tr><tr><td>親投資信託受益証券</td><td>親投資信託受益証券の基準価額で評価します。</td></tr><tr><td>株式</td><td>原則として、外国金融商品市場などにおける最終相場で評価します。</td></tr></table>

(2)【保管】

受益証券の保管	原則として受益証券は発行されないため、受益証券の保管に関する事項はありません。 ＊ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

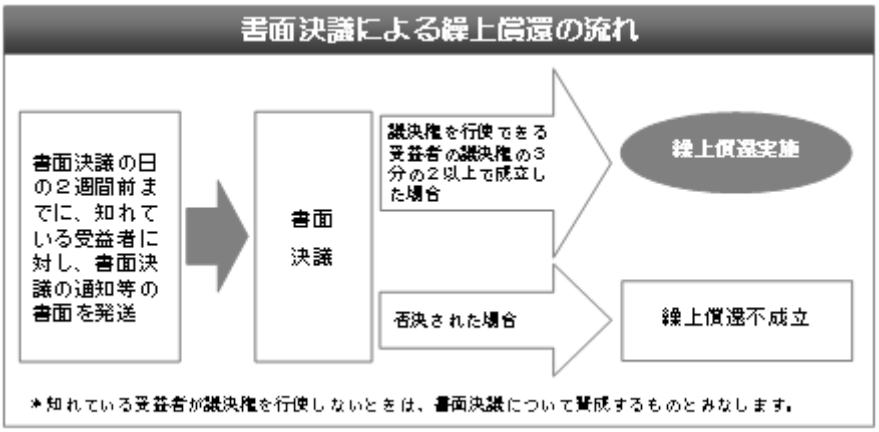
(3)【信託期間】

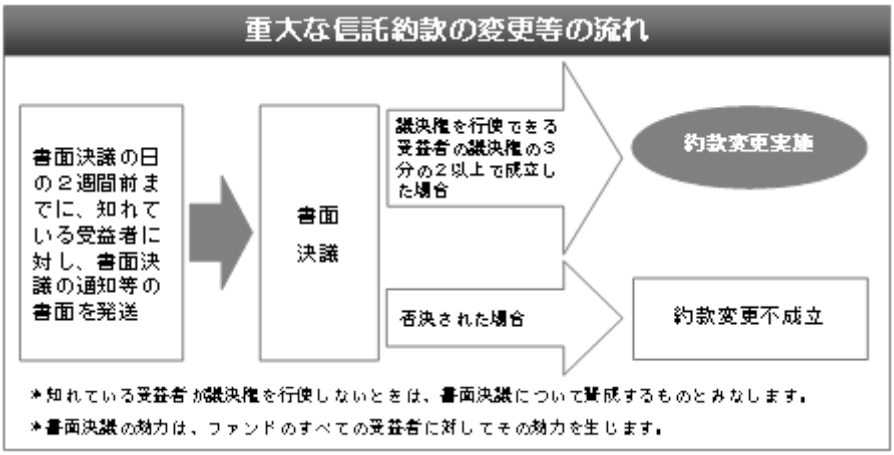
ファンドの信託期間	無期限（設定日：2019年12月16日）とします。 なお、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間	ファンドの計算期間は、原則として毎年７月11日から翌年７月10日までとします。 なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

繰上償還	・委託会社は、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。 ・委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。 ・信託契約の解約は、以下の手続きで行います。  ＊上記の手続きは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。 ＊上記の手続きは、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。 ＊委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

信託約款の変更等	・委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合※を行うことができます。 ※投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じです。 ・委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、ファンドの信託約款は当「信託約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。 ・その内容が重大なものおよび併合（以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）は、以下の手続きで行います。  ＊上記の手続きは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。 ＊ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。 ＊委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに従います。
反対受益者の受益権買取請求の不適用	当ファンドは、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約、または「信託約款の変更等」に規定する重大な信託約款の変更等を行う場合、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第１項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。
関係会社との契約の更新等に関する手続きについて	委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売等に関する契約」は、期間満了前に、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に１年間延長されます。自動延長後の取り扱いも同様です。
運用報告書	・委託会社は、計算期間の終了ごとおよび償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第４項に定める運用報告書）を作成し、販売会社を通じて、知れている受益者に対して交付します。 ・委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。 ・上記にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。
公告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

分配金に対する請求権	・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。 ・分配金は、毎計算期間終了日後１カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・「分配金再投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。 ・受益者が、分配金の支払開始日から５年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
償還金に対する請求権	・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、信託終了日後１カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
受益権の換金（解約）請求権	受益者は、受益権の換金（解約）を請求することができます。
受益権均等分割	受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。
帳簿閲覧権	受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第４期計算期間(2022年７月12日から2023年７月10日まで)の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジあり＞（ラップ向け）
(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第３期 (2022年７月11日現在)	第４期 (2023年７月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	11,961,325,235	15,339,862,592
派生商品評価勘定	22,223,469	182,686,300
未収入金	12,518,669	23,045,015
流動資産合計	11,996,067,373	15,545,593,907
資産合計	11,996,067,373	15,545,593,907
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	106,855,830	－
未払解約金	3,513,992	11,385,068
未払受託者報酬	1,909,043	2,561,786
未払委託者報酬	5,727,081	7,685,318
その他未払費用	1,368,553	1,412,843
流動負債合計	119,374,499	23,045,015
負債合計	119,374,499	23,045,015
純資産の部		
元本等		
元本	9,914,708,179	11,996,233,937
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,961,984,695	3,526,314,955
（分配準備積立金）	1,246,118,028	1,323,879,439
元本等合計	11,876,692,874	15,522,548,892
純資産合計	11,876,692,874	15,522,548,892
負債純資産合計	11,996,067,373	15,545,593,907

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第３期 自 2021年７月13日 至 2022年７月11日	第４期 自 2022年７月12日 至 2023年７月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	776,153,179	2,827,798,039
為替差損益	△2,197,900,735	△1,558,370,373
営業収益合計	△1,421,747,556	1,269,427,666
営業費用		
受託者報酬	3,484,725	5,048,775
委託者報酬	10,454,072	15,146,215
その他費用	2,743,046	2,831,626
営業費用合計	16,681,843	23,026,616
営業利益又は営業損失（△）	△1,438,429,399	1,246,401,050
経常利益又は経常損失（△）	△1,438,429,399	1,246,401,050
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,438,429,399	1,246,401,050
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△34,936,619	88,924,506
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,229,971,444	1,961,984,695
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,817,295,276	846,095,213
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,817,295,276	846,095,213
剰余金減少額又は欠損金増加額	681,789,245	439,241,497
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	681,789,245	439,241,497
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,961,984,695	3,526,314,955

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、当ファンドの計算期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2022年７月10日が休日のため、信託約款第36条第２項により、当計算期間開始日を2022年７月12日としております。このため、当計算期間は364日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第３期 自 2021年７月13日 至 2022年７月11日	第４期 自 2022年７月12日 至 2023年７月10日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

第３期 (2022年７月11日現在)		第４期 (2023年７月10日現在)	
1.期首元本額	6,528,418,789円	1.期首元本額	9,914,708,179円
期中追加設定元本額	5,350,455,538円	期中追加設定元本額	4,326,953,895円
期中解約元本額	1,964,166,148円	期中解約元本額	2,245,428,137円
2.計算期間末日における受益権の総数	9,914,708,179口	2.計算期間末日における受益権の総数	11,996,233,937口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第３期 自 2021年７月13日 至 2022年７月11日	第４期 自 2022年７月12日 至 2023年７月10日
分配金の計算過程 　計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(161,868,437円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,519,519,218円)及び分配準備積立金(1,084,249,591円)より分配対象収益は2,765,637,246円(１万口当たり2,789.41円)ですが、分配を行っておりません。	分配金の計算過程 　計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(282,285,435円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,309,429,063円)及び分配準備積立金(1,041,594,004円)より分配対象収益は3,633,308,502円(１万口当たり3,028.68円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンドです。 また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動により価値の変動が生ずることもありますが、取引の利用目的を為替ヘッジ目的、円貨確定目的に限定しているため当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。 親投資信託受益証券は、株式の価格変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク等にさらされています。 また、親投資信託受益証券は、為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。 当該デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、親投資信託受益証券に対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、親投資信託受益証券が利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。 当該デリバティブ取引のうち、株価指数先物取引に係る主要なリスクは、対象指数又は対象証券の動き等を反映して変動する価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項　目	第３期 (2022年７月11日現在)	第４期 (2023年７月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	第３期 (2022年７月11日現在)	第４期 (2023年７月10日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	559,250,995	2,387,919,201
合　　計	559,250,995	2,387,919,201

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第３期(2022年７月11日現在)

種　　類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売　　建				
アメリカドル	8,335,388,905	－	8,429,571,084	△94,182,179
カナダドル	440,836,242	－	443,878,200	△3,041,958
ユーロ	1,048,442,195	－	1,032,458,940	15,983,255
イギリスポンド	540,713,713	－	543,256,727	△2,543,014
スイスフラン	354,174,470	－	350,865,561	3,308,909
スウェーデンクローネ	114,708,052	－	113,335,270	1,372,782
ノルウェークローネ	28,534,631	－	28,428,022	106,609
デンマーククローネ	93,030,659	－	91,578,745	1,451,914
オーストラリアドル	264,486,704	－	268,994,325	△4,507,621
ニュージーランドドル	6,018,481	－	6,060,489	△42,008
香港ドル	112,365,891	－	113,612,276	△1,246,385
シンガポールドル	49,265,952	－	49,725,213	△459,261
イスラエルシュケル	25,745,059	－	26,578,463	△833,404
合　　計	11,413,710,954	－	11,498,343,315	△84,632,361

第４期(2023年７月10日現在)

種　　類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売　　建				
アメリカドル	11,626,689,293	－	11,479,914,768	146,774,525
カナダドル	538,401,107	－	530,098,225	8,302,882
ユーロ	1,560,053,149	－	1,547,171,459	12,881,690
イギリスポンド	679,188,603	－	677,081,520	2,107,083
スイスフラン	464,092,877	－	460,916,251	3,176,626
スウェーデンクローネ	149,800,375	－	147,176,095	2,624,280
ノルウェークローネ	29,312,539	－	29,202,036	110,503
デンマーククローネ	139,448,643	－	138,251,125	1,197,518
オーストラリアドル	342,242,865	－	339,111,910	3,130,955
ニュージーランドドル	9,487,177	－	9,456,969	30,208
香港ドル	116,306,474	－	115,004,313	1,302,161
シンガポールドル	65,104,131	－	64,461,010	643,121
イスラエルシュケル	29,056,990	－	28,652,242	404,748
合　　計	15,749,184,223	－	15,566,497,923	182,686,300

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

(1)当計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①同計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

②同計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2)同計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第３期 自 2021年７月13日 至 2022年７月11日	第４期 自 2022年７月12日 至 2023年７月10日
該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

第３期 (2022年７月11日現在)	第４期 (2023年７月10日現在)
１口当たり純資産額　1.1979円 (１万口当たり純資産額　11,979円)	１口当たり純資産額　1.2940円 (１万口当たり純資産額　12,940円)

(4)【附属明細表】

第１　有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(2023年７月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド	2,962,678,910	15,339,862,592	
	合計	2,962,678,910	15,339,862,592	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

参考情報

当ファンドは、「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区　分	注記番号	(2022年７月11日現在)	(2023年７月10日現在)
		金　　額	金　　額
資産の部			
流動資産			
預金		4,348,248,727	538,907,057
コール・ローン		306,730,292	1,453,012,168
株式		115,380,830,901	115,615,578,685
新株予約権証券		4,222,882	―
投資証券		2,883,913,202	2,480,713,359
派生商品評価勘定		134,703,173	26,131,465
未収入金		4,017,415	8,540,658
未収配当金		113,276,116	106,568,152
前払金		350,199,926	―
差入委託証拠金		798,091,040	1,585,244,982
流動資産合計		124,324,233,674	121,814,696,526
資産合計		124,324,233,674	121,814,696,526
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,844,476	15,695,214
未払金		366,523	―
未払解約金		101,955,832	1,128,948,638
未払利息		840	3,980
流動負債合計		108,167,671	1,144,647,832
負債合計		108,167,671	1,144,647,832
純資産の部			
元本等			
元本		28,641,396,689	23,305,633,164
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)		95,574,669,314	97,364,415,530
元本等合計		124,216,066,003	120,670,048,694
純資産合計		124,216,066,003	120,670,048,694
負債純資産合計		124,324,233,674	121,814,696,526

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第８項第３号ロに規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。 (2)新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第８項第３号ロに規定するものをいいます。)における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は気配相場に基づいて評価しております。 (3)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第８項第３号ロに規定するものをいいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)株価指数先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる海外取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、本書における開示対象ファンドの計算期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2021年７月13日 至 2022年７月11日	自 2022年７月12日 至 2023年７月10日

本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

(2022年７月11日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	16,857,741,514円
同期中における追加設定元本額	16,327,636,152円
同期中における解約元本額	4,543,980,977円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジあり＞（ラップ向け）	2,758,035,748円
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジなし＞（ラップ向け）	19,594,388,339円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド	2,845,368,177円
ＭＳＣＩインデックス・セレクト・ファンド コクサイ・ポートフォリオ	1,236,746,655円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ（適格機関投資家専用）	199,345,304円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－２（適格機関投資家専用）	266,379,631円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－３（適格機関投資家専用）	10,931,555円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－５（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	24,856,270円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－６（適格機関投資家専用）	1,705,345,010円
合計	28,641,396,689円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	28,641,396,689口

(2023年７月10日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	28,641,396,689円
同期中における追加設定元本額	6,467,067,066円
同期中における解約元本額	11,802,830,591円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジあり＞（ラップ向け）	2,962,678,910円
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジなし＞（ラップ向け）	14,137,888,569円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド	2,983,979,105円
ＭＳＣＩインデックス・セレクト・ファンド コクサイ・ポートフォリオ	1,372,380,445円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ（適格機関投資家専用）	157,334,486円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－２（適格機関投資家専用）	180,127,161円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－３（適格機関投資家専用）	8,508,282円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－５（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	17,255,656円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－６（適格機関投資家専用）	1,485,480,550円
合計	23,305,633,164円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	23,305,633,164口

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、外国の株式を主要投資対象としております。 外国の株式は、株式の価格変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク等にさらされています。 また、当ファンドは、為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。 当該デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。 当該デリバティブ取引のうち、株価指数先物取引に係る主要なリスクは、対象指数又は対象証券の動き等を反映して変動する価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項　目	(2022年７月11日現在)	(2023年７月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 為替予約取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 株価指数先物取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 為替予約取引 同左 株価指数先物取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	(2022年７月11日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	(2023年７月10日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株　　式	△21,696,566,418	9,349,909,197
新株予約権証券	1,856,017	―
投資証券	△431,959,809	△43,309,430
合　　計	△22,126,670,210	9,306,599,767

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(2022年７月11日現在)

種　　類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買　　建				
シンガポールドル	1,867,236	－	1,881,429	14,193
合　　計	1,867,236	－	1,881,429	14,193

(2023年７月10日現在)

種　　類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買　　建				
アメリカドル	164,424,580	－	162,655,907	△1,768,673
カナダドル	8,068,602	－	8,035,661	△32,941
ユーロ	18,536,100	－	18,472,709	△63,391
イギリスポンド	9,407,855	－	9,377,275	△30,580
スイスフラン	6,444,450	－	6,425,676	△18,774
スウェーデンクローネ	2,017,977	－	2,020,078	2,101
デンマーククローネ	1,612,667	－	1,606,922	△5,745
オーストラリアドル	4,988,829	－	4,981,507	△7,322
香港ドル	1,889,840	－	1,868,079	△21,761
合　　計	217,390,900	－	215,443,814	△1,947,086

(注)時価の算定方法
為替予約の時価
(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
①同計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
②同計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。
イ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
ロ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
(2)同計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

株式関連

(2022年７月11日現在)

種　　類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)

市場取引				
株価指数先物取引				
買　　建				
S&P500 EMINI	4,165,445,724	―	4,285,848,877	120,403,153
S&P 60	196,438,559	―	194,400,247	△2,038,312
STX50 INDEX	601,603,942	―	605,811,537	4,207,595
FTSE 100 INDEX	245,266,057	―	246,166,875	900,818
FSMI INDEX	180,051,582	―	184,066,923	4,015,341
SPI 200	121,436,677	―	122,792,586	1,355,909
合　　計	5,510,242,541	―	5,639,087,045	128,844,504

(2023年７月10日現在)

種　　類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買　　建				
S&P500 EMINI	1,680,331,008	―	1,706,460,372	26,129,364
S&P 60	77,180,675	―	76,934,100	△246,575
STX600 INDEX	440,808,473	―	428,185,412	△12,623,061
SPI 200	50,802,158	―	49,925,766	△876,392
合　　計	2,249,122,314	―	2,261,505,650	12,383,336

(注)1.時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年７月13日 至 2022年７月11日	自 2022年７月12日 至 2023年７月10日
該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

(2022年７月11日現在)	(2023年７月10日現在)
１口当たり純資産額　4.3369円 (１万口当たり純資産額　43,369円)	１口当たり純資産額　5.1777円 (１万口当たり純資産額　51,777円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

①株式

(2023年７月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA	5,200	34.91	181,532.00	
	BAKER HUGHES	16,545	33.11	547,804.95	
	CHENIERE ENERGY	3,900	152.19	593,541.00	
	CHESAPEAKE ENERGY	1,900	82.15	156,085.00	
	CHEVRON	28,520	154.22	4,398,354.40	
	CONOCOPHILLIPS	19,190	103.23	1,980,983.70	
	COTERRA ENERGY	12,200	25.24	307,928.00	
	DEVON ENERGY	10,300	48.85	503,155.00	
	DIAMONDBACK ENERGY	2,700	132.40	357,480.00	
	EOG RESOURCES	9,296	116.20	1,080,195.20	
	EQT	5,700	39.71	226,347.00	
	EXXON MOBIL	63,526	103.16	6,553,342.16	
	HALLIBURTON	14,372	35.58	511,355.76	
	HESS	4,417	134.41	593,688.97	
	HF SINCLAIR	2,600	45.76	118,976.00	
	KINDER MORGAN	31,951	16.92	540,610.92	
	MARATHON OIL	9,900	23.52	232,848.00	
	MARATHON PETROLEUM	6,992	118.02	825,195.84	
	OCCIDENTAL PETROLEUM	11,516	58.61	674,952.76	
	ONEOK	7,200	62.17	447,624.00	
	OVINTIV	4,100	37.93	155,513.00	
	PHILLIPS 66	7,300	99.44	725,912.00	
	PIONEER NATURAL RESOURCES	3,704	206.40	764,505.60	
	SCHLUMBERGER	22,470	53.35	1,198,774.50	
	TARGA RESOURCES	3,300	77.30	255,090.00	
	TEXAS PACIFIC LAND	100	1,348.80	134,880.00	
	VALERO ENERGY	5,856	114.88	672,737.28	
	WILLIAMS COS	19,340	32.73	632,998.20	
	AIR PRODUCTS&CHEMICALS	3,530	286.84	1,012,545.20	
	ALBEMARLE	1,900	237.52	451,288.00	
	ALCOA	2,800	34.09	95,452.00	
	AMCOR	22,800	9.94	226,632.00	
	AVERY DENNISON	1,297	171.65	222,630.05	
	BALL	4,864	57.46	279,485.44	
	CELANESE	1,800	116.94	210,492.00	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS	3,100	71.85	222,735.00	
	CLEVELAND-CLIFFS	7,900	16.29	128,691.00	

	CORTEVA	11,336	57.30	649,552.80		
	CROWN HOLDINGS	1,900	86.76	164,844.00		
	DOW	11,136	53.10	591,321.60		
	DUPONT DE NEMOURS	7,236	70.41	509,486.76		
	EASTMAN CHEMICAL	1,900	84.96	161,424.00		
	ECOLAB	4,109	183.40	753,590.60		
	FMC	2,100	104.25	218,925.00		
	FREEPORT-MCMORAN	22,694	38.64	876,896.16		
	INTERNATIONAL PAPER	5,335	31.80	169,653.00		
	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	4,146	78.59	325,834.14		
	LINDE	7,735	364.51	2,819,484.85		
	LYONDELLBASELL INDUSTRIES-A	4,200	90.50	380,100.00		
	MARTIN MARIETTA MATERIALS	987	440.17	434,447.79		
	MOSAIC	5,516	36.75	202,713.00		
	NEWMONT	12,594	42.24	531,970.56		
	NUCOR	4,052	161.95	656,221.40		
	PACKAGING CORP OF AMERICA	1,400	132.50	185,500.00		
	PPG INDUSTRIES	3,792	146.77	556,551.84		
	RELIANCE STEEL & ALUMINUM	900	275.74	248,166.00		
	RPM INTERNATIONAL	2,000	89.16	178,320.00		
	SEALED AIR	2,245	40.94	91,910.30		
	SHERWIN-WILLIAMS	3,855	255.42	984,644.10		
	STEEL DYNAMICS	2,600	105.16	273,416.00		
	VULCAN MATERIALS	2,112	217.38	459,106.56		
	WESTLAKE CHEMICAL	600	120.55	72,330.00		
	WESTROCK	3,994	29.00	115,826.00		
	3M	8,777	97.29	853,914.33		
	AECOM	2,200	85.81	188,782.00		
	AERCAP HOLDINGS	2,600	62.74	163,124.00		
	ALLEGION	1,400	116.79	163,506.00		
	AMETEK	3,725	157.08	585,123.00		
	AXON ENTERPRISE	1,100	188.10	206,910.00		
	BOEING	9,069	212.10	1,923,534.90		
	BUILDERS FIRSTSOURCE	2,200	133.10	292,820.00		
	CARLISLE COS	800	257.22	205,776.00		
	CARRIER GLOBAL	13,219	49.33	652,093.27		
	CATERPILLAR	8,143	245.18	1,996,500.74		
	CUMMINS	2,260	245.80	555,508.00		
	DEERE & CO	4,444	405.28	1,801,064.32		
	DOVER	2,324	146.10	339,536.40		
	EATON	6,340	198.46	1,258,236.40		
	EMERSON ELECTRIC	9,101	88.94	809,442.94		

	FASTENAL	9,184	57.87	531,478.08	
	FERGUSON	3,300	154.79	510,807.00	
	FORTIVE	5,508	72.35	398,503.80	
	FORTUNE BRANDS INNOVATIONS	2,000	69.08	138,160.00	
	GENERAC HOLDINGS	1,000	136.08	136,080.00	
	GENERAL DYNAMICS	3,704	214.15	793,211.60	
	GENERAL ELECTRIC	17,313	108.27	1,874,478.51	
	GRACO	2,800	83.57	233,996.00	
	HEICO	700	174.02	121,814.00	
	HEICO-CLASS A	1,200	138.20	165,840.00	
	HONEYWELL INTERNATIONAL	10,547	203.26	2,143,783.22	
	HOWMET AEROSPACE	6,232	49.40	307,860.80	
	HUBBELL	800	327.80	262,240.00	
	HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	600	224.25	134,550.00	
	IDEX	1,200	209.98	251,976.00	
	ILLINOIS TOOL WORKS	4,872	243.81	1,187,842.32	
	INGERSOLL-RAND	6,372	64.26	409,464.72	
	JARDINE MATHESON HOLDINGS	2,500	49.19	122,975.00	
	JOHNSON CONTROLS INTERNATION	10,935	66.90	731,551.50	
	L3HARRIS TECHNOLOGIES	3,040	194.66	591,766.40	
	LENNOX INTERNATIONAL	500	320.08	160,040.00	
	LOCKHEED MARTIN	3,632	458.71	1,666,034.72	
	MASCO	3,602	55.21	198,866.42	
	NORDSON	800	242.29	193,832.00	
	NORTHROP GRUMMAN	2,264	452.45	1,024,346.80	
	OTIS WORLDWIDE	6,559	86.86	569,714.74	
	OWENS CORNING	1,500	127.13	190,695.00	
	PACCAR	8,264	82.31	680,209.84	
	PARKER HANNIFIN	2,040	384.17	783,706.80	
	PENTAIR	2,472	62.84	155,340.48	
	QUANTA SERVICES	2,300	193.60	445,280.00	
	RAYTHEON	23,327	97.42	2,272,516.34	
	ROCKWELL AUTOMATION	1,869	325.38	608,135.22	
	SENSATA TECHNOLOGIES	2,500	44.41	111,025.00	
	SMITH (A.O.)	2,000	70.64	141,280.00	
	SNAP-ON	800	280.73	224,584.00	
	STANLEY BLACK & DECKER	2,393	90.18	215,800.74	
	TEXTRON	3,214	67.53	217,041.42	
	TORO	1,700	101.16	171,972.00	
	TRANE TECHNOLOGIES	3,602	189.19	681,462.38	
	TRANSDIGM GROUP	900	883.08	794,772.00	
	UNITED RENTALS	1,100	433.57	476,927.00	

	WABTEC	2,900	109.64	317,956.00	
	WATSCO	500	370.38	185,190.00	
	WW GRAINGER	708	776.18	549,535.44	
	XYLEM	2,986	109.57	327,176.02	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	6,601	218.74	1,443,902.74	
	BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDING	2,100	112.04	235,284.00	
	BROADRIDGE FINANCIAL	2,000	163.30	326,600.00	
	CERIDIAN HCM HOLDING	2,300	65.60	150,880.00	
	CINTAS	1,459	480.24	700,670.16	
	CLARIVATE	4,900	9.30	45,570.00	
	COPART	6,900	88.11	607,959.00	
	COSTAR GROUP	6,400	86.78	555,392.00	
	EQUIFAX	1,910	225.61	430,915.10	
	JACOBS SOLUTIONS	2,097	121.23	254,219.31	
	LEIDOS HOLDINGS	2,000	88.04	176,080.00	
	PAYCHEX	5,183	113.44	587,959.52	
	PAYCOM SOFTWARE	900	324.51	292,059.00	
	PAYLOCITY HOLDING	700	187.13	130,991.00	
	REPUBLIC SERVICES	3,547	150.33	533,220.51	
	ROBERT HALF INTERNATIONAL	1,636	77.53	126,839.08	
	ROLLINS	3,925	43.16	169,403.00	
	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	3,500	59.49	208,215.00	
	TRANSUNION	3,100	76.48	237,088.00	
	VERISK ANALYTICS-A	2,300	224.97	517,431.00	
	WASTE CONNECTIONS	4,050	138.80	562,140.00	
	WASTE MANAGEMENT	6,430	170.01	1,093,164.30	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE	1,900	95.26	180,994.00	
	CSX	32,483	33.30	1,081,683.90	
	DELTA AIR LINES	2,400	47.88	114,912.00	
	EXPEDITORS INTERNATIONAL OF WASHINGTON	2,529	118.90	300,698.10	
	FEDEX	3,814	251.25	958,267.50	
	GRAB HOLDINGS	29,600	3.32	98,272.00	
	HUNT (JB) TRANSPRT SERVICES	1,300	179.61	233,493.00	
	KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	2,600	54.74	142,324.00	
	NORFOLK SOUTHERN	3,646	226.72	826,621.12	
	OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,550	369.94	573,407.00	
	SOUTHWEST AIRLINES	2,192	37.59	82,397.28	
	U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	1,400	50.47	70,658.00	
	UBER TECHNOLOGIES	28,700	42.91	1,231,517.00	
	UNION PACIFIC	9,628	202.82	1,952,750.96	

	UNITED PARCEL SERVICE-B	11,474	179.76	2,062,566.24		
	APTIV	4,400	107.55	473,220.00		
	BORGWARNER	3,600	44.95	161,820.00		
	FORD MOTOR	62,558	14.98	937,118.84		
	GENERAL MOTORS	22,500	39.61	891,225.00		
	LEAR	900	148.63	133,767.00		
	LUCID GROUP	10,200	7.45	75,990.00		
	PHINIA	720	33.25	23,940.00		
	RIVIAN AUTOMOTIVE-A	10,200	24.70	251,940.00		
	TESLA	44,600	274.43	12,239,578.00		
	DECKERS OUTDOOR	400	527.18	210,872.00		
	DR HORTON	4,852	115.39	559,872.28		
	GARMIN	2,381	105.03	250,076.43		
	HASBRO	2,136	64.56	137,900.16		
	LENNAR-A	4,000	120.21	480,840.00		
	LULULEMON ATHLETICA	1,800	363.74	654,732.00		
	MOHAWK INDUSTRIES	882	103.18	91,004.76		
	NIKE-B	19,536	104.46	2,040,730.56		
	NVR	50	6,062.78	303,139.00		
	PULTEGROUP	3,700	75.03	277,611.00		
	VF	5,016	18.66	93,598.56		
	WHIRLPOOL	865	148.28	128,262.20		
	AIRBNB-CLASS A	6,600	130.32	860,112.00		
	ARAMARK	3,700	42.38	156,806.00		
	BOOKING HOLDINGS	600	2,636.91	1,582,146.00		
	CAESARS ENTERTAINMENT	3,400	49.16	167,144.00		
	CARNIVAL	15,640	19.04	297,785.60		
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL	400	2,077.46	830,984.00		
	DARDEN RESTAURANTS	1,939	163.45	316,929.55		
	DOMINO'S PIZZA	600	341.68	205,008.00		
	DOORDASH - A	4,000	77.95	311,800.00		
	EXPEDIA GROUP	2,391	111.88	267,505.08		
	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS	4,200	148.32	622,944.00		
	HYATT HOTELS-A	800	115.61	92,488.00		
	LAS VEGAS SANDS	5,657	55.72	315,208.04		
	MARRIOTT INTERNATIONAL-A	4,206	185.66	780,885.96		
	MCDONALD'S	11,559	292.10	3,376,383.90		
	MGM RESORTS INTERNATIONAL	5,000	43.09	215,450.00		
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	3,679	102.01	375,294.79		
	STARBUCKS	18,198	96.05	1,747,917.90		
	VAIL RESORTS	600	243.90	146,340.00		
	WYNN RESORTS	1,644	101.32	166,570.08		
	YUM! BRANDS	4,499	133.45	600,391.55		

	ACTIVISION BLIZZARD	11,768	82.43	970,036.24		
	ALPHABET INC-CL A	93,140	119.48	11,128,367.20		
	ALPHABET INC-CL C	84,060	120.14	10,098,968.40		
	CHARTER COMMUNICATIONS	1,509	371.94	561,257.46		
	COMCAST-A	66,568	41.43	2,757,912.24		
	ELECTRONIC ARTS	4,417	129.20	570,676.40		
	FOX CORP - CLASS A	4,784	34.08	163,038.72		
	FOX CORP- CLASS B	2,193	31.92	70,000.56		
	INTERPUBLIC GROUP OF COS	5,965	37.94	226,312.10		
	LIBERTY BROADBAND-C	2,000	81.61	163,220.00		
	LIBERTY MEDIA-LIBERTY-C	3,300	74.11	244,563.00		
	LIBERTY SIRIUS GROUP-C	2,600	33.49	87,074.00		
	LIVE NATION ENTERTAINMENT	2,600	91.76	238,576.00		
	MATCH GROUP	4,289	42.21	181,038.69		
	META PLATFORMS-A	34,700	290.53	10,081,391.00		
	NETFLIX	7,100	438.10	3,110,510.00		
	NEWS-A	6,188	19.71	121,965.48		
	OMNICOM GROUP	3,235	92.99	300,822.65		
	PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	7,696	16.29	125,367.84		
	PINTEREST	9,600	27.45	263,520.00		
	ROBLOX CORP-A	6,700	41.15	275,705.00		
	ROKU INC	1,800	62.83	113,094.00		
	SEA ADR	5,700	54.98	313,386.00		
	SIRIUS XM HOLDINGS	11,900	4.45	52,955.00		
	SNAP - A	16,500	11.68	192,720.00		
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWRE	2,700	143.19	386,613.00		
	TRADE DESK THE A	7,100	75.80	538,180.00		
	WALT DISNEY	28,965	88.64	2,567,457.60		
	WARNER BROS DISCOVERY	36,506	12.54	457,785.24		
	ZOOMINFO TECHNOLOGIES	4,500	25.52	114,840.00		
	ADVANCE AUTO PARTS	935	69.38	64,870.30		
	AMAZON.COM	144,480	129.78	18,750,614.40		
	AUTOZONE	282	2,469.51	696,401.82		
	BATH & BODY WORKS	3,700	37.66	139,342.00		
	BEST BUY	3,266	79.30	258,993.80		
	BURLINGTON STORES	1,000	154.12	154,120.00		
	CARMAX	2,418	81.39	196,801.02		
	CHEWY-A	1,400	36.70	51,380.00		
	DICK'S SPORTING GOODS	1,000	130.66	130,660.00		
	EBAY	8,812	44.26	390,019.12		
	ETSY	2,100	82.76	173,796.00		
	GENUINE PARTS	2,255	165.42	373,022.10		

	HOME DEPOT	15,797	302.81	4,783,489.57	
	LKQ	4,100	57.19	234,479.00	
	LOWE'S COMPANIES	9,413	221.94	2,089,121.22	
	MERCADOLIBRE	700	1,153.82	807,674.00	
	O'REILLY AUTOMOTIVE	1,000	934.47	934,470.00	
	POOL	600	365.72	219,432.00	
	ROSS STORES	5,448	107.46	585,442.08	
	TJX COMPANIES	18,400	82.70	1,521,680.00	
	TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,700	216.86	368,662.00	
	ULTA BEAUTY	800	471.63	377,304.00	
	ALBERTSONS COS - CLASS A	4,500	21.89	98,505.00	
	COSTCO WHOLESALE	6,936	525.05	3,641,746.80	
	DOLLAR GENERAL	3,500	169.33	592,655.00	
	DOLLAR TREE	3,594	143.54	515,882.76	
	KROGER	10,856	47.17	512,077.52	
	SYSCO	8,045	74.33	597,984.85	
	TARGET	7,301	130.05	949,495.05	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE	11,896	29.10	346,173.60	
	WALMART	23,148	153.49	3,552,986.52	
	ALTRIA GROUP	28,360	45.98	1,303,992.80	
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND	8,681	78.01	677,204.81	
	BROWN-FORMAN-B	5,012	66.19	331,744.28	
	BUNGE	2,383	100.99	240,659.17	
	CAMPBELL SOUP	3,135	45.54	142,767.90	
	COCA-COLA	64,302	59.76	3,842,687.52	
	COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	3,300	64.49	212,817.00	
	CONAGRA BRANDS	7,912	33.22	262,836.64	
	CONSTELLATION BRANDS-A	2,628	253.49	666,171.72	
	DARLING INGREDIENTS	2,600	62.86	163,436.00	
	GENERAL MILLS	9,370	75.17	704,342.90	
	HERSHEY	2,318	242.98	563,227.64	
	HORMEL FOODS	4,800	39.35	188,880.00	
	JM SMUCKER	1,800	147.71	265,878.00	
	KELLOGG	4,300	67.19	288,917.00	
	KEURIG DR PEPPER	14,500	31.76	460,520.00	
	KRAFT HEINZ	12,595	35.46	446,618.70	
	LAMB WESTON HOLDING	2,300	112.62	259,026.00	
	MCCORMICK & CO-NON VTG	4,040	84.67	342,066.80	
	MOLSON COORS BEVERAGE-B	3,200	65.92	210,944.00	
	MONDELEZ INTERNATIONAL	21,688	72.00	1,561,536.00	
	MONSTER BEVERAGE	12,600	55.87	703,962.00	
	PEPSICO	21,502	183.08	3,936,586.16	

	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	24,560	97.70	2,399,512.00		
	TYSON FOODS-A	4,748	51.76	245,756.48		
	CHURCH & DWIGHT	3,900	98.97	385,983.00		
	CLOROX COMPANY	1,978	157.99	312,504.22		
	COLGATE-PALMOLIVE	12,600	75.59	952,434.00		
	ESTEE LAUDER COMPANIES-A	3,666	192.46	705,558.36		
	KIMBERLY-CLARK	5,385	135.36	728,913.60		
	PROCTER & GAMBLE	36,846	148.80	5,482,684.80		
	ABBOTT LABORATORIES	27,570	106.35	2,932,069.50		
	ABIOMED-CVR-RTS	700	—	—		
	ALIGN TECHNOLOGY	1,200	329.54	395,448.00		
	AMERISOURCEBERGEN	2,706	190.86	516,467.16		
	BAXTER INTERNATIONAL	8,086	45.30	366,295.80		
	BECTON DICKINSON	4,465	256.92	1,147,147.80		
	BOSTON SCIENTIFIC	22,715	52.29	1,187,767.35		
	CARDINAL HEALTH	4,050	93.97	380,578.50		
	CENTENE	8,776	66.50	583,604.00		
	COOPER COMPANIES	800	378.38	302,704.00		
	CVS HEALTH	20,264	69.17	1,401,660.88		
	DAVITA INC	890	103.89	92,462.10		
	DENTSPLY SIRONA	3,322	38.83	128,993.26		
	DEXCOM	6,100	126.71	772,931.00		
	EDWARDS LIFESCIENCES	9,600	90.26	866,496.00		
	ELEVANCE HEALTH	3,796	429.40	1,630,002.40		
	GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	5,771	79.62	459,487.02		
	HCA HEALTHCARE	3,300	291.49	961,917.00		
	HENRY SCHEIN	2,100	78.66	165,186.00		
	HOLOGIC	3,926	77.51	304,304.26		
	HUMANA	2,000	430.14	860,280.00		
	IDEXX LABORATORIES	1,300	498.01	647,413.00		
	INSULET CORP	1,100	278.67	306,537.00		
	INTUITIVE SURGICAL	5,600	331.29	1,855,224.00		
	LABORATORY CORP OF AMERICA HOLDINGS	1,402	208.28	292,008.56		
	MASIMO	700	158.61	111,027.00		
	MCKESSON	2,205	414.80	914,634.00		
	MEDTRONIC	21,119	85.89	1,813,910.91		
	MOLINA HEALTHCARE	900	295.23	265,707.00		
	NOVOCURE	1,400	41.08	57,512.00		
	QUEST DIAGNOSTICS	1,774	139.00	246,586.00		
	RESMED	2,300	215.80	496,340.00		
	STERIS	1,600	217.85	348,560.00		
	STRYKER	5,364	294.27	1,578,464.28		

	TELEFLEX	700	235.92	165,144.00		
	THE CIGNA GROUP	4,713	277.12	1,306,066.56		
	UNITEDHEALTH GROUP	14,514	461.58	6,699,372.12		
	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1,000	150.96	150,960.00		
	VEEVA SYSTEMS-A	2,300	194.62	447,626.00		
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	3,396	140.86	478,360.56		
	ABBVIE	27,574	135.50	3,736,277.00		
	AGILENT TECHNOLOGIES	4,649	117.00	543,933.00		
	ALNYLAM PHARMACEUTICALS	2,000	192.68	385,360.00		
	AMGEN	8,478	218.65	1,853,714.70		
	AVANTOR	10,800	20.73	223,884.00		
	BIO-RAD LABORATORIES-A	300	386.12	115,836.00		
	BIO-TECHNE	2,500	80.80	202,000.00		
	BIOGEN	2,286	275.07	628,810.02		
	BIOMARIN PHARMACEUTICAL	3,100	85.07	263,717.00		
	BRISTOL-MYERS SQUIBB	33,339	62.65	2,088,688.35		
	CATALENT	2,900	44.68	129,572.00		
	CHARLES RIVER LABORATORIES	800	206.89	165,512.00		
	DANAHER	11,016	233.08	2,567,609.28		
	ELI LILLY & CO	12,638	452.08	5,713,387.04		
	EXACT SCIENCES	2,800	90.57	253,596.00		
	GILEAD SCIENCES	19,934	74.42	1,483,488.28		
	HORIZON THERAPEUTICS	3,500	102.70	359,450.00		
	ILLUMINA	2,500	183.32	458,300.00		
	INCYTE	3,100	62.07	192,417.00		
	IQVIA HOLDINGS	2,966	216.81	643,058.46		
	JAZZ PHARMACEUTICALS	1,100	122.00	134,200.00		
	JOHNSON & JOHNSON	40,647	159.25	6,473,034.75		
	MERCK	39,695	109.00	4,326,755.00		
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	300	1,269.09	380,727.00		
	MODERNA	5,200	118.87	618,124.00		
	NEUROCRINE BIOSCIENCES	1,500	94.02	141,030.00		
	PFIZER	89,399	35.53	3,176,346.47		
	REGENERON PHARMACEUTICALS	1,700	692.45	1,177,165.00		
	REPLIGEN	800	141.54	113,232.00		
	REVVITY	2,100	116.32	244,272.00		
	ROYALTY PHARMA-A	5,800	30.01	174,058.00		
	SEAGEN	2,200	191.51	421,322.00		
	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES ADR	17,600	7.96	140,096.00		
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	6,106	513.73	3,136,835.38		
	UNITED THERAPEUTICS	700	211.82	148,274.00		

	VERTEX PHARMACEUTICALS	4,045	338.18	1,367,938.10		
	VIATRIS	20,113	9.86	198,314.18		
	WATERS	937	264.15	247,508.55		
	WEST PHARMACEUTICAL	1,200	371.60	445,920.00		
	ZOETIS	7,300	167.14	1,220,122.00		
	BANK OF AMERICA	112,645	28.53	3,213,761.85		
	CITIGROUP	30,852	45.74	1,411,170.48		
	CITIZENS FINANCIAL	8,200	26.93	220,826.00		
	FIFTH THIRD BANCORP	11,037	26.65	294,136.05		
	FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	200	1,284.88	256,976.00		
	FIRST HORIZON	8,600	11.83	101,738.00		
	HUNTINGTON BANCSHARES	23,200	10.89	252,648.00		
	JPMORGAN CHASE & CO	45,902	144.34	6,625,494.68		
	KEYCORP	15,492	9.59	148,568.28		
	M & T BANK	2,657	128.56	341,583.92		
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6,376	125.61	800,889.36		
	REGIONS FINANCIAL	15,063	18.33	276,104.79		
	TRUIST FINANCIAL	21,040	31.88	670,755.20		
	US BANCORP	24,275	33.54	814,183.50		
	WEBSTER FINANCIAL	2,700	38.86	104,922.00		
	WELLS FARGO	59,543	42.77	2,546,654.11		
	ALLY FINANCIAL	4,300	26.63	114,509.00		
	AMERICAN EXPRESS	10,025	169.80	1,702,245.00		
	AMERIPRISE FINANCIAL	1,708	332.62	568,114.96		
	APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	6,368	76.01	484,031.68		
	ARES MANAGEMENT-A	2,489	94.88	236,156.32		
	BANK OF NEW YORK MELLON	12,764	44.38	566,466.32		
	BERKSHIRE HATHAWAY-B	20,300	340.90	6,920,270.00		
	BLACKROCK	2,400	684.10	1,641,840.00		
	BLACKSTONE	11,200	91.91	1,029,392.00		
	BLOCK-A	8,500	67.27	571,795.00		
	CAPITAL ONE FINANCIAL	6,140	108.04	663,365.60		
	CARLYLE GROUP	3,400	31.73	107,882.00		
	CBOE GLOBAL MARKETS	1,763	135.84	239,485.92		
	CME GROUP	5,740	181.95	1,044,393.00		
	COINBASE GLOBAL-A	2,600	78.72	204,672.00		
	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	4,110	116.94	480,623.40		
	EQUITABLE	5,900	27.23	160,657.00		
	FACTSET RESEARCH SYSTEMS	600	387.57	232,542.00		
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	9,423	59.27	558,501.21		
	FISERV	9,855	125.20	1,233,846.00		

	FLEETCOR TECHNOLOGIES	1,100	253.49	278,839.00	
	FRANKLIN RESOURCES	4,524	26.15	118,302.60	
	FUTU HOLDINGS-ADR	900	42.34	38,106.00	
	GLOBAL PAYMENTS	4,137	105.85	437,901.45	
	GOLDMAN SACHS GROUP	5,265	315.17	1,659,370.05	
	INTERCONTINENTAL EXCHANGE	8,870	112.29	996,012.30	
	INVESCO	5,542	16.92	93,770.64	
	JACK HENRY & ASSOCIATES	1,200	163.01	195,612.00	
	KKR	9,600	54.87	526,752.00	
	LPL FINANCIAL HOLDINGS	1,200	224.82	269,784.00	
	MARKETAXESS HOLDINGS	600	248.10	148,860.00	
	MASTERCARD-A	13,310	388.68	5,173,330.80	
	MOODY'S	2,662	339.57	903,935.34	
	MORGAN STANLEY	19,927	83.36	1,661,114.72	
	MSCI	1,300	471.75	613,275.00	
	NASDAQ	5,500	48.97	269,335.00	
	NORTHERN TRUST	3,222	74.32	239,459.04	
	PAYPAL HOLDINGS	16,912	66.79	1,129,552.48	
	RAYMOND JAMES FINANCIAL	3,200	104.33	333,856.00	
	S&P GLOBAL	5,158	393.25	2,028,383.50	
	SCHWAB (CHARLES)	23,807	56.79	1,351,999.53	
	SEI INVESTMENTS COMPANY	1,800	59.19	106,542.00	
	STATE STREET	5,376	73.88	397,178.88	
	SYNCHRONY FINANCIAL	6,800	33.61	228,548.00	
	T ROWE PRICE GROUP	3,596	110.23	396,387.08	
	TOAST-A	4,900	22.49	110,201.00	
	TRADEWEB MARKETS	1,800	65.60	118,080.00	
	VISA-A	25,400	236.45	6,005,830.00	
	AFLAC	9,388	70.04	657,535.52	
	ALLSTATE	4,178	108.27	452,352.06	
	AMERICAN FINANCIAL GROUP	1,100	119.43	131,373.00	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	11,830	58.20	688,506.00	
	AON	3,285	335.41	1,101,821.85	
	ARCH CAPITAL GROUP	6,100	74.79	456,219.00	
	ARTHUR J GALLAGHER	3,400	214.05	727,770.00	
	ASSURANT	800	125.86	100,688.00	
	BROWN & BROWN	4,000	67.80	271,200.00	
	CHUBB LIMITED	6,535	191.53	1,251,648.55	
	CINCINNATI FINANCIAL	2,538	98.17	249,155.46	
	ERIE INDEMNITY -CL A	400	205.44	82,176.00	
	EVEREST RE GROUP	655	351.28	230,088.40	
	FNF GROUP	4,080	35.76	145,900.80	

	GLOBE LIFE	1,466	111.66	163,693.56		
	HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP	4,917	72.73	357,613.41		
	LOEWS	3,166	60.45	191,384.70		
	MARKEL	200	1,377.90	275,580.00		
	MARSH & MCLENNAN COS	7,828	183.99	1,440,273.72		
	METLIFE	10,398	57.61	599,028.78		
	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	3,890	76.62	298,051.80		
	PROGRESSIVE	9,257	131.26	1,215,073.82		
	PRUDENTIAL FINANCIAL	5,782	89.85	519,512.70		
	TRAVELERS COMPANIES	3,708	171.65	636,478.20		
	WILLIS TOWERS WATSON	1,693	230.84	390,812.12		
	WR BERKLEY	3,292	59.86	197,059.12		
	ACCENTURE	10,036	305.76	3,068,607.36		
	ADOBE	7,213	485.27	3,500,252.51		
	AKAMAI TECHNOLOGIES	2,444	89.77	219,397.88		
	ANSYS	1,400	320.17	448,238.00		
	ASPEN TECHNOLOGY	500	169.14	84,570.00		
	ATLASSIAN-CL A	2,400	169.45	406,680.00		
	AUTODESK	3,404	201.57	686,144.28		
	BENTLEY SYSTEMS CLASS B	3,600	51.47	185,292.00		
	BILL HOLDINGS	1,500	115.60	173,400.00		
	BLACK KNIGHT	2,500	60.26	150,650.00		
	CADENCE DESIGN SYSTEMS	4,300	226.89	975,627.00		
	CHECK POINT SOFTWARE TECH	1,500	125.03	187,545.00		
	CLOUDFLARE -A	4,300	62.36	268,148.00		
	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS-A	8,260	65.34	539,708.40		
	CROWDSTRIKE HOLDINGS	3,500	144.05	504,175.00		
	CYBERARK SOFTWARE/ISRAEL	600	155.64	93,384.00		
	DATADOG CLASS A	4,000	98.02	392,080.00		
	DOCUSIGN	3,200	49.70	159,040.00		
	DROPBOX-CLASS A	4,600	26.97	124,062.00		
	DYNATRACE	3,600	51.14	184,104.00		
	EPAM SYSTEMS	900	229.20	206,280.00		
	FAIR ISAAC	400	793.79	317,516.00		
	FORTINET	10,700	74.68	799,076.00		
	GARTNER	1,300	347.74	452,062.00		
	GEN DIGITAL	9,800	18.08	177,184.00		
	GODADDY-A	2,500	75.52	188,800.00		
	HUBSPOT	700	512.86	359,002.00		
	INTL BUSINESS MACHINES	14,388	132.08	1,900,367.04		
	INTUIT	4,405	448.19	1,974,276.95		

	MICROSOFT	110,644	337.22	37,311,369.68	
	MONDAY.COM	300	161.86	48,558.00	
	MONGODB	1,100	388.62	427,482.00	
	OKTA	2,400	68.53	164,472.00	
	ORACLE	25,694	114.61	2,944,789.34	
	PALANTIR TECHNOLOGIES-A	28,200	15.34	432,588.00	
	PALO ALTO NETWORKS	4,800	247.59	1,188,432.00	
	PTC	1,900	137.25	260,775.00	
	ROPER TECHNOLOGIES	1,652	476.41	787,029.32	
	SALESFORCE	15,841	209.59	3,320,115.19	
	SERVICENOW	3,200	552.98	1,769,536.00	
	SNOWFLAKE	4,100	170.61	699,501.00	
	SPLUNK	2,500	104.41	261,025.00	
	SYNOPSYS	2,372	431.29	1,023,019.88	
	TWILIO - A	2,800	62.45	174,860.00	
	TYLER TECHNOLOGIES	700	406.48	284,536.00	
	UIPATH - CLASS A	5,600	16.49	92,344.00	
	UNITY SOFTWARE	4,000	40.46	161,840.00	
	VERISIGN	1,450	222.45	322,552.50	
	VMWARE-A	3,702	141.40	523,462.80	
	WIX.COM	800	76.14	60,912.00	
	WORKDAY A	3,200	218.73	699,936.00	
	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS	3,700	65.67	242,979.00	
	ZSCALER	1,400	143.18	200,452.00	
	AMPHENOL-A	9,396	83.62	785,693.52	
	APPLE	247,596	190.68	47,211,605.28	
	ARISTA NETWORKS	4,100	158.00	647,800.00	
	ARROW ELECTRONICS	1,046	143.78	150,393.88	
	CDW DE	2,100	183.33	384,993.00	
	CISCO SYSTEMS	64,086	50.99	3,267,745.14	
	COGNEX	2,600	54.23	140,998.00	
	CORNING	12,976	34.70	450,267.20	
	DELL TECHNOLOGIES	4,338	53.53	232,213.14	
	F5	1,000	143.42	143,420.00	
	HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	21,187	16.87	357,424.69	
	HP	14,087	31.13	438,528.31	
	JUNIPER NETWORKS	5,119	31.08	159,098.52	
	KEYSIGHT TECHNOLOGIES	2,800	163.77	458,556.00	
	MOTOROLA SOLUTIONS	2,641	291.87	770,828.67	
	NETAPP	3,364	76.25	256,505.00	
	SEAGATE TECHNOLOGY	3,148	60.28	189,761.44	
	TE CONNECTIVITY	5,079	139.82	710,145.78	
	TELEDYNE TECHNOLOGIES	700	409.97	286,979.00	

	TRIMBLE	3,800	52.07	197,866.00	
	WESTERN DIGITAL	5,097	37.67	192,003.99	
	ZEBRA TECHNOLOGIES	800	295.22	236,176.00	
	AT & T	112,840	15.61	1,761,432.40	
	LIBERTY GLOBAL-A	2,610	17.80	46,458.00	
	LIBERTY GLOBAL-C	4,394	18.74	82,343.56	
	T-MOBILE US	9,552	138.97	1,327,441.44	
	VERIZON COMMUNICATIONS	66,538	35.90	2,388,714.20	
	AES	10,916	21.09	230,218.44	
	ALLIANT ENERGY	3,976	52.63	209,256.88	
	AMEREN	4,175	82.26	343,435.50	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	8,166	84.29	688,312.14	
	AMERICAN WATER WORKS	3,100	141.06	437,286.00	
	ATMOS ENERGY	2,300	117.31	269,813.00	
	CENTERPOINT ENERGY	10,286	29.48	303,231.28	
	CMS ENERGY	4,800	59.30	284,640.00	
	CONSOLIDATED EDISON	5,448	92.03	501,379.44	
	CONSTELLATION ENERGY	5,190	91.33	474,002.70	
	DOMINION ENERGY	13,195	52.24	689,306.80	
	DTE ENERGY	3,284	109.99	361,207.16	
	DUKE ENERGY	12,210	89.77	1,096,091.70	
	EDISON INTERNATIONAL	6,104	68.86	420,321.44	
	ENTERGY	3,411	97.46	332,436.06	
	ESSENTIAL UTILITIES	4,100	39.15	160,515.00	
	EVERGY	3,800	58.69	223,022.00	
	EVERSOURCE ENERGY	5,508	70.83	390,131.64	
	EXELON	15,771	40.96	645,980.16	
	FIRSTENERGY	8,771	38.77	340,051.67	
	NEXTERA ENERGY	32,032	72.05	2,307,905.60	
	NISOURCE	6,500	27.52	178,880.00	
	NRG ENERGY	3,600	38.12	137,232.00	
	PG&E	28,500	17.40	495,900.00	
	PPL	11,925	26.21	312,554.25	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	7,942	62.54	496,692.68	
	SEMPRA ENERGY	4,997	144.13	720,217.61	
	SOUTHERN	17,288	70.68	1,221,915.84	
	UGI	3,200	25.95	83,040.00	
	VISTRA	5,400	26.70	144,180.00	
	WEC ENERGY	5,039	88.98	448,370.22	
	XCEL ENERGY	8,653	62.93	544,533.29	
	ADVANCED MICRO DEVICES	25,619	113.17	2,899,302.23	
	ANALOG DEVICES	7,986	185.31	1,479,885.66	

	APPLIED MATERIALS	13,438	139.57	1,875,541.66	
	BROADCOM	6,533	846.75	5,531,817.75	
	ENPHASE ENERGY	2,200	166.17	365,574.00	
	ENTEGRIS	2,400	105.84	254,016.00	
	FIRST SOLAR	1,600	189.14	302,624.00	
	INTEL	65,974	31.85	2,101,271.90	
	KLA	2,184	455.83	995,532.72	
	LAM RESEARCH	2,113	617.87	1,305,559.31	
	LATTICE SEMICONDUCT	2,200	91.65	201,630.00	
	MARVELL TECHNOLOGY	13,533	59.15	800,476.95	
	MICROCHIP TECHNOLOGY	8,860	86.62	767,453.20	
	MICRON TECHNOLOGY	17,251	60.65	1,046,273.15	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS	700	513.90	359,730.00	
	NVIDIA	38,656	425.03	16,429,959.68	
	NXP SEMICONDUCTORS	4,132	204.06	843,175.92	
	ON SEMICONDUCTOR	6,900	93.30	643,770.00	
	QORVO	1,600	100.23	160,368.00	
	QUALCOMM	17,412	115.94	2,018,747.28	
	SKYWORKS SOLUTIONS	2,500	108.34	270,850.00	
	SOLAREDGE TECHNOLOGIES	900	258.94	233,046.00	
	TERADYNE	2,500	106.34	265,850.00	
	TEXAS INSTRUMENTS	14,131	173.70	2,454,554.70	
	WOLFSPEED	2,000	63.64	127,280.00	
	CBRE GROUP	5,000	81.87	409,350.00	
	HONGKONG LAND HOLDINGS	17,200	3.81	65,532.00	
	ZILLOW GROUP-C	2,500	47.82	119,550.00	
	アメリカドル小計	5,371,352		600,627,038.00 (85,613,377,996)	
カナダドル	ARC RESOURCES	9,600	18.38	176,448.00	
	CAMECO	6,854	39.34	269,636.36	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	17,520	74.17	1,299,458.40	
	CENOVUS ENERGY	22,822	23.02	525,362.44	
	ENBRIDGE	32,026	48.38	1,549,417.88	
	IMPERIAL OIL	3,350	65.42	219,157.00	
	KEYERA	3,700	30.66	113,442.00	
	PARKLAND	2,300	33.00	75,900.00	
	PEMBINA PIPELINE	8,760	40.50	354,780.00	
	SUNCOR ENERGY	21,109	38.82	819,451.38	
	TC ENERGY	16,064	52.00	835,328.00	
	TOURMALINE OIL	5,100	64.01	326,451.00	
	AGNICO EAGLE MINES	7,803	64.26	501,420.78	
	BARRICK GOLD	27,799	21.71	603,516.29	
	CCL INDUSTRIES CL B	2,300	64.39	148,097.00	

	FIRST QUANTUM MINERALS	9,300	31.84	296,112.00		
	FRANCO-NEVADA	3,000	184.25	552,750.00		
	IVANHOE MINES CL A	10,200	12.33	125,766.00		
	KINROSS GOLD	20,967	6.10	127,898.70		
	LUNDIN MINING	9,900	10.74	106,326.00		
	NUTRIEN	7,941	80.86	642,109.26		
	PAN AMERICAN SILVER	5,800	19.12	110,896.00		
	TECK RESOURCES-B	7,225	54.65	394,846.25		
	WEST FRASER TIMBER	900	112.27	101,043.00		
	WHEATON PRECIOUS METALS	7,200	55.21	397,512.00		
	CAE	5,150	28.86	148,629.00		
	TOROMONT INDUSTRIES	1,300	108.65	141,245.00		
	WSP GLOBAL	2,000	170.79	341,580.00		
	GFL ENVIRONMENTAL-SUB VT	3,700	51.05	188,885.00		
	RB GLOBAL	2,900	78.26	226,954.00		
	THOMSON REUTERS	2,538	172.36	437,449.68		
	AIR CANADA	2,800	24.81	69,468.00		
	CANADIAN NATIONAL RAILWAY	8,884	153.52	1,363,871.68		
	CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	14,750	104.03	1,534,442.50		
	TFI INTERNATIONAL	1,200	148.96	178,752.00		
	MAGNA INTERNATIONAL	4,300	77.25	332,175.00		
	BRP CA- SUB VOTING	600	108.08	64,848.00		
	GILDAN ACTIVEWEAR	2,900	42.50	123,250.00		
	RESTAURANT BRANDS	4,600	100.20	460,920.00		
	QUEBECOR -CL B	2,400	33.10	79,440.00		
	CANADIAN TIRE-A	892	181.87	162,228.04		
	DOLLARAMA	4,500	87.10	391,950.00		
	ALIMENTATION COUCHE-TARD	12,202	65.26	796,302.52		
	EMPIRE-A	2,500	36.86	92,150.00		
	GEORGE WESTON	941	153.02	143,991.82		
	LOBLAW COMPANIES	2,503	118.66	297,005.98		
	METRO	3,800	73.09	277,742.00		
	SAPUTO	4,112	28.15	115,752.80		
	BANK OF MONTREAL	11,170	119.15	1,330,905.50		
	BANK OF NOVA SCOTIA	18,851	63.95	1,205,521.45		
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	14,344	55.84	800,968.96		
	NATIONAL BANK OF CANADA	5,358	98.21	526,209.18		
	ROYAL BANK OF CANADA	21,701	125.52	2,723,909.52		
	TORONTO-DOMINION BANK	28,522	80.88	2,306,859.36		
	BROOKFIELD	22,064	43.29	955,150.56		
	BROOKFIELD ASSET MGMT-A	5,591	42.37	236,890.67		
	ELEMENT FLEET MANAGEMENT	6,300	19.97	125,811.00		

	IGM FINANCIAL	1,450	40.14	58,203.00	
	NUVEI SUBORDINATE	1,100	38.75	42,625.00	
	ONEX	1,085	73.35	79,584.75	
	TMX GROUP	4,500	29.23	131,535.00	
	FAIRFAX FINANCIAL HOLDINGS	400	962.57	385,028.00	
	GREAT-WEST LIFECO	4,621	38.71	178,878.91	
	IA FINANCIAL	1,600	91.01	145,616.00	
	INTACT FINANCIAL	2,800	199.30	558,040.00	
	MANULIFE FINANCIAL	29,296	24.60	720,681.60	
	POWER CORP OF CANADA	9,235	36.46	336,708.10	
	SUN LIFE FINANCIAL	9,300	67.63	628,959.00	
	CGI	3,342	138.05	461,363.10	
	CONSTELLATION SOFTWARE	300	2,659.64	797,892.00	
	DESCARTES SYSTEMS GRP	1,400	103.28	144,592.00	
	OPEN TEXT	4,400	52.57	231,308.00	
	SHOPIFY-A	18,900	81.90	1,547,910.00	
	BCE	1,269	59.54	75,556.26	
	ROGERS COMMUNICATIONS-B	5,590	60.20	336,518.00	
	TELUS	4,408	25.76	113,550.08	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	10,800	10.47	113,076.00	
	ALTAGAS	4,700	23.82	111,954.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	2,200	41.45	91,190.00	
	CANADIAN UTILITIES-A	1,952	33.82	66,016.64	
	EMERA	4,300	53.76	231,168.00	
	FORTIS	7,591	55.98	424,944.18	
	HYDRO ONE	5,200	37.11	192,972.00	
	NORTHLAND POWER	4,100	26.67	109,347.00	
	FIRSTSERVICE	600	203.15	121,890.00	
	カナダドル小計	641,352		37,291,491.58	
				(4,001,377,046)	
ユーロ	ENI	36,758	13.05	479,765.41	
	GALP ENERGIA-B	8,294	10.80	89,575.20	
	NESTE OYJ	6,697	35.65	238,748.05	
	OMV	2,405	40.03	96,272.15	
	REPSOL	21,018	12.74	267,874.41	
	TENARIS	7,713	13.63	105,166.75	
	TOTALENERGIES	37,021	51.10	1,891,773.10	
	AIR LIQUIDE	8,194	154.78	1,268,267.32	
	AKZO NOBEL	2,699	72.16	194,759.84	
	ARCELORMITTAL	7,645	24.02	183,671.12	
	ARKEMA	891	88.20	78,586.20	
	BASF	14,153	45.25	640,423.25	

	COVESTRO AG	3,155	47.87	151,029.85	
	CRH	11,587	49.01	567,878.87	
	DSM	2,767	114.05	315,576.35	
	DSM-FIRMENICH	2,768	99.21	274,613.28	
	EVONIK INDUSTRIES AG	3,154	17.73	55,936.19	
	HEIDELBERG MATERIALS	2,329	68.08	158,558.32	
	OCI	1,585	22.29	35,329.65	
	SMURFIT KAPPA GROUP	3,976	31.08	123,574.08	
	SOLVAY	1,210	102.30	123,783.00	
	STORA ENSO-R	9,003	10.85	97,727.56	
	SYMRISE	2,102	93.50	196,537.00	
	UMICORE	3,421	25.71	87,953.91	
	UPM-KYMMENE	8,450	27.70	234,065.00	
	VOESTALPINE	1,851	31.62	58,528.62	
	WACKER CHEMIE	289	126.45	36,544.05	
	ACS ACTIVIDADES DE CONSTRUCCION Y SERV	3,546	29.42	104,323.32	
	AIRBUS	9,359	131.10	1,226,964.90	
	ALSTOM	5,144	25.42	130,760.48	
	BOUYGUES	3,261	29.37	95,775.57	
	BRENNTAG SE	2,485	68.98	171,415.30	
	CNH INDUSTRIAL	16,200	13.08	211,977.00	
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	7,757	53.68	416,395.76	
	DAIMLER TRUCK HOLDING	7,819	32.03	250,442.57	
	DASSAULT AVIATION	415	180.00	74,700.00	
	EIFFAGE	1,164	92.76	107,972.64	
	FERROVIAL SE	8,063	28.57	230,359.91	
	GEA GROUP	2,506	36.63	91,794.78	
	IMCD NV	917	129.10	118,384.70	
	KINGSPAN GROUP	2,484	57.04	141,687.36	
	KNORR-BREMSE	1,219	64.36	78,454.84	
	KONE-B	5,381	46.31	249,194.11	
	LEGRAND	4,224	87.80	370,867.20	
	METSO	10,378	10.96	113,794.77	
	MTU AERO ENGINES	846	223.10	188,742.60	
	PRYSMIAN	4,097	36.84	150,933.48	
	RATIONAL	81	642.00	52,002.00	
	RHEINMETALL	701	242.20	169,782.20	
	SAFRAN	5,411	134.84	729,619.24	
	SCHNEIDER ELECTRIC	8,490	156.92	1,332,250.80	
	SIEMENS ENERGY	8,226	14.91	122,649.66	
	SIEMENS-REG	11,893	142.62	1,696,179.66	
	THALES	1,690	131.90	222,911.00	

	VINCI	8,415	102.40	861,696.00		
	WARTSILA	7,120	9.91	70,616.16		
	BUREAU VERITAS	4,802	23.41	112,414.82		
	RANDSTAD	1,748	48.81	85,319.88		
	TELEPERFORMANCE	966	145.00	140,070.00		
	WOLTERS KLUWER	4,077	109.60	446,839.20		
	AENA SME	1,206	145.05	174,930.30		
	AEROPORTS DE PARIS	446	128.00	57,088.00		
	DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	10,046	9.01	90,584.78		
	DHL GROUP-REG	15,936	43.96	700,546.56		
	GETLINK	5,660	15.73	89,060.10		
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE	5,242	107.14	561,627.88		
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	970	99.75	96,757.50		
	CONTINENTAL	1,820	68.44	124,560.80		
	DR ING HC F PORSCHE	1,803	110.35	198,961.05		
	FERRARI NV	1,995	288.20	574,959.00		
	MERCEDES-BENZ GROUP	13,552	71.95	975,066.40		
	MICHELIN (CGDE)	10,740	26.36	283,106.40		
	PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING-PFD	2,428	52.60	127,712.80		
	RENAULT	3,139	37.77	118,575.72		
	STELLANTIS	35,610	16.20	577,166.88		
	VALEO	3,101	19.55	60,624.55		
	VOLKSWAGEN	496	152.95	75,863.20		
	VOLKSWAGEN-PFD	3,265	122.36	399,505.40		
	ADIDAS	2,565	166.62	427,380.30		
	HERMES INTERNATIONAL	501	1,862.20	932,962.20		
	KERING	1,165	477.60	556,404.00		
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	4,321	825.40	3,566,553.40		
	MONCLER SPA	3,302	61.60	203,403.20		
	PUMA	1,747	51.94	90,739.18		
	SEB	441	91.70	40,439.70		
	ACCOR	2,874	33.35	95,847.90		
	AMADEUS IT GROUP -A	7,132	65.76	469,000.32		
	DELIVERY HERO	2,735	39.46	107,936.77		
	FLUTTER ENTERTAINMENT	2,794	172.45	481,825.30		
	JUST EAT TAKEAWAY	3,309	13.44	44,492.81		
	LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	1,580	34.84	55,047.20		
	SODEXO	1,423	96.06	136,693.38		
	BOLLORE	14,875	5.62	83,597.50		
	PUBLICIS GROUPE	3,617	70.02	253,262.34		
	SCOUT24	1,188	56.90	67,597.20		

	UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	12,974	20.70	268,561.80		
	VIVENDI	11,770	8.45	99,527.12		
	INDITEX	17,269	34.08	588,527.52		
	PROSUS NV	12,689	64.20	814,633.80		
	S.A. D'IETEREN	374	156.30	58,456.20		
	ZALANDO	3,658	24.69	90,316.02		
	CARREFOUR	9,399	16.88	158,702.11		
	HELLOFRESH	2,485	24.50	60,882.50		
	JERONIMO MARTINS	4,685	25.48	119,373.80		
	KESKO OYJ-B SHS	4,520	17.39	78,625.40		
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	15,450	31.21	482,194.50		
	ANHEUSER-BUSCH INBEV	13,751	50.63	696,213.13		
	DANONE	10,165	55.26	561,717.90		
	DAVIDE CAMPARI	8,649	12.43	107,550.31		
	HEINEKEN	4,103	94.66	388,389.98		
	HEINEKEN HOLDINGS	1,824	78.90	143,913.60		
	JDE PEET'S BV	1,991	27.00	53,757.00		
	KERRY GROUP-A	2,521	88.58	223,310.18		
	PERNOD-RICARD	3,267	196.40	641,638.80		
	REMY COINTREAU	346	141.35	48,907.10		
	BEIERSDORF	1,596	116.50	185,934.00		
	HENKEL	1,698	61.86	105,038.28		
	HENKEL-VORZUG	2,680	70.26	188,296.80		
	L'OREAL	3,769	402.65	1,517,587.85		
	AMPLIFON SPA	1,873	30.29	56,733.17		
	BIOMERIEUX	623	90.90	56,630.70		
	CARL ZEISS MEDITEC	676	97.72	66,058.72		
	DIASORIN ITALIA	379	91.50	34,678.50		
	ESSILORLUXOTTICA	4,604	170.98	787,191.92		
	FRESENIUS	6,794	24.64	167,404.16		
	FRESENIUS MEDICAL CARE	3,354	42.88	143,819.52		
	KONINKLIJKE PHILIPS	14,739	19.64	289,591.87		
	SIEMENS HEALTHINEERS	4,464	49.58	221,325.12		
	ARGENX SE	876	348.20	305,023.20		
	BAYER-REG	15,553	48.76	758,364.28		
	EUROFINS SCIENTIFIC	2,167	56.74	122,955.58		
	GRIFOLS	4,487	12.25	54,988.18		
	IPSEN	567	108.30	61,406.10		
	MERCK	2,046	146.50	299,739.00		
	ORION-B	1,765	36.21	63,910.65		
	QIAGEN	3,662	40.76	149,263.12		
	RECORDATI	1,573	41.96	66,003.08		

	SANOFI	17,758	93.95	1,668,364.10		
	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	445	223.60	99,502.00		
	SARTORIUS-VORZUG	392	309.40	121,284.80		
	UCB	2,034	78.34	159,343.56		
	ABN AMRO BANK NV-CVA	6,363	14.72	93,695.17		
	AIB GROUP	21,166	3.86	81,785.42		
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	95,464	6.89	658,128.81		
	BANCO SANTANDER	260,536	3.26	850,389.50		
	BANK OF IRELAND GROUP	17,216	8.95	154,152.06		
	BNP PARIBAS	17,384	55.12	958,206.08		
	CAIXABANK	65,334	3.69	241,213.12		
	COMMERZBANK	17,123	10.30	176,366.90		
	CREDIT AGRICOLE	18,941	10.59	200,623.07		
	ERSTE GROUP BANK	5,531	31.79	175,830.49		
	FINECOBANK SPA	9,814	12.85	126,109.90		
	ING GROEP NV-CVA	57,312	12.37	709,407.93		
	INTESA SANPAOLO	255,523	2.34	600,223.52		
	KBC GROEP NV	3,959	64.42	255,038.78		
	MEDIOBANCA	8,741	11.01	96,238.41		
	SOCIETE GENERALE	11,517	23.30	268,403.68		
	UNICREDIT	29,194	21.28	621,248.32		
	ADYEN NV	343	1,462.00	501,466.00		
	AMUNDI	972	53.65	52,147.80		
	DEUTSCHE BANK-REG	30,691	9.27	284,689.71		
	DEUTSCHE BOERSE AG	3,008	161.20	484,889.60		
	EDENRED	3,951	57.94	228,920.94		
	EURAZEO	655	61.05	39,987.75		
	EURONEXT	1,418	61.25	86,852.50		
	EXOR NV	1,745	79.44	138,622.80		
	GROUPE BRUXELLES LAMBERT	1,646	69.80	114,890.80		
	NEXI SPA	9,494	7.59	72,078.44		
	SOFINA	260	187.30	48,698.00		
	WENDEL	445	91.15	40,561.75		
	WORLDLINE	3,847	34.18	131,490.46		
	AEGON	26,721	4.69	125,321.49		
	AGEAS	2,669	36.51	97,445.19		
	ALLIANZ-REG	6,311	204.00	1,287,444.00		
	ASSICURAZIONI GENERALI	16,049	18.44	296,023.80		
	AXA	29,048	25.35	736,366.80		
	HANNOVER RUECK	970	187.25	181,632.50		
	MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS-REG	2,218	327.90	727,282.20		
	NN GROUP	3,970	33.28	132,121.60		

	POSTE ITALIANE SPA	8,780	9.77	85,798.16	
	SAMPO-A	7,281	39.96	290,948.76	
	TALANX	1,003	51.65	51,804.95	
	BECHTLE	1,307	36.17	47,274.19	
	CAPGEMINI	2,593	169.45	439,383.85	
	DASSAULT SYSTEMES	10,552	39.06	412,161.12	
	NEMETSCHEK	868	62.00	53,816.00	
	SAP	16,341	121.44	1,984,451.04	
	NOKIA	85,670	3.82	327,516.41	
	CELLNEX TELECOM	8,948	36.25	324,365.00	
	DEUTSCHE TELEKOM	51,312	19.50	1,000,584.00	
	ELISA	2,323	47.71	110,830.33	
	INFRASTRUTTURE WIRELESS	5,362	11.66	62,547.73	
	KPN	52,296	3.23	169,125.26	
	ORANGE	29,484	10.33	304,628.68	
	TELECOM ITALIA	165,076	0.25	41,945.81	
	TELEFONICA	82,286	3.63	298,780.46	
	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING	15,659	2.38	37,299.73	
	ACCIONA	371	138.20	51,272.20	
	CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA	1,059	28.02	29,673.18	
	E.ON	35,543	11.30	401,813.61	
	EDP RENOVAVEIS	4,003	17.20	68,851.60	
	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL	45,932	4.35	199,987.92	
	ELIA GROUP	497	111.00	55,167.00	
	ENAGAS	3,744	15.99	59,885.28	
	ENDESA	5,256	19.43	102,124.08	
	ENEL	128,760	6.09	785,049.72	
	ENGIE	28,916	15.09	436,458.10	
	FORTUM OYJ	7,255	12.17	88,293.35	
	IBERDROLA	91,097	11.18	1,018,919.94	
	IBERDROLA-RTS	91,097	0.29	27,165.12	
	NATURGY ENERGY GROUP	2,188	26.00	56,888.00	
	REDEIA	6,628	14.87	98,591.50	
	RWE	9,895	39.05	386,399.75	
	SNAM	32,436	4.60	149,335.34	
	TERNA RETE ELETTRICA NAZIONAIE	22,274	7.46	166,253.13	
	VEOLIA ENVIRONMENT	10,537	28.52	300,515.24	
	VERBUND	1,144	71.20	81,452.80	
	ASM INTERNATIONAL	743	372.35	276,656.05	
	ASML HOLDING	6,308	640.40	4,039,643.20	
	INFINEON TECHNOLOGIES	20,674	35.74	738,992.13	

	STMICROELECTRONICS	10,820	43.80	473,916.00	
	LEG IMMOBILIEN	1,226	53.50	65,591.00	
	VONOVIA	11,339	17.78	201,664.11	
	ユーロ小計	2,961,940		73,435,143.61	
				(11,477,912,946)	
イギリス	BP	276,904	4.53	1,255,898.09	
ポンド	SHELL PLC-NEW	107,160	22.82	2,445,927.00	
	ANGLO AMERICAN	20,116	22.01	442,753.16	
	ANTOFAGASTA	6,441	14.15	91,172.35	
	CRODA INTERNATIONAL	2,211	55.62	122,975.82	
	ENDEAVOUR MINING	2,940	18.30	53,802.00	
	GLENCORE	169,007	4.36	737,462.04	
	JOHNSON MATTHEY	2,818	17.07	48,103.26	
	MONDI	7,810	12.14	94,852.45	
	RIO TINTO	17,803	49.15	875,017.45	
	ASHTEAD GROUP	6,952	50.94	354,134.88	
	BAE SYSTEMS	47,784	8.88	424,417.48	
	BUNZL	5,345	28.75	153,668.75	
	DCC	1,659	42.03	69,727.77	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS	132,469	1.48	196,716.46	
	SMITHS GROUP	5,823	15.80	92,003.40	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING	1,184	99.74	118,092.16	
	EXPERIAN	14,584	28.60	417,102.40	
	INTERTEK GROUP	2,637	39.98	105,427.26	
	RELX	29,777	24.63	733,407.51	
	RENTOKIL INITIAL	39,895	5.94	237,215.67	
	BARRATT DEVELOPMENTS	15,380	4.02	61,935.26	
	BERKELEY GROUP HOLDINGS	1,686	38.72	65,281.92	
	BURBERRY GROUP	6,092	20.33	123,850.36	
	PERSIMMON	5,367	9.74	52,306.78	
	TAYLOR WIMPEY	54,883	1.00	55,129.97	
	COMPASS GROUP	27,307	20.70	565,254.90	
	ENTAIN	9,470	12.17	115,249.90	
	INTERCONTINENTAL HOTELS	2,776	52.54	145,851.04	
	PEARSON	10,251	8.17	83,832.67	
	WHITBREAD	3,300	33.09	109,197.00	
	AUTO TRADER GROUP	14,375	5.97	85,876.25	
	INFORMA	22,562	7.05	159,242.59	
	WPP	16,954	8.14	138,039.46	
	JD SPORTS FASHION	43,344	1.41	61,115.04	
	KINGFISHER	30,829	2.24	69,087.78	
	NEXT	1,934	66.58	128,765.72	
	J SAINSBURY	26,115	2.70	70,641.07	

OCADO GROUP	9,554	5.92	56,559.68	
TESCO	117,181	2.46	288,733.98	
ASSOCIATED BRITISH FOODS	5,819	19.91	115,885.38	
BRITISH AMERICAN TOBACCO	33,240	25.74	855,597.60	
COCA-COLA HBC AG-CDI	3,388	23.72	80,363.36	
DIAGEO	35,284	32.70	1,153,786.80	
IMPERIAL BRANDS	13,738	17.44	239,590.72	
HALEON	80,407	3.08	248,296.81	
RECKITT BENCKISER GROUP	11,330	57.42	650,568.60	
UNILEVER	39,530	39.90	1,577,444.65	
NMC HEALTH	543	—	—	
SMITH & NEPHEW	13,785	11.63	160,388.47	
ASTRAZENECA	24,253	101.10	2,451,978.30	
GSK	64,391	13.16	847,385.56	
HIKMA PHARMACEUTICALS	2,770	18.47	51,161.90	
BARCLAYS	246,185	1.48	366,126.33	
HSBC HOLDINGS	312,646	6.09	1,906,827.95	
LLOYDS BANKING GROUP	1,049,182	0.43	452,144.98	
NATWEST GROUP	90,800	2.32	211,200.80	
STANDARD CHARTERED	37,666	6.73	253,718.17	
3I GROUP	15,408	18.62	286,974.00	
ABRDN	32,801	2.14	70,226.94	
HARGREAVES LANSDOWN	5,350	7.79	41,697.90	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	6,358	80.90	514,362.20	
M&G	35,310	1.84	65,129.29	
SCHRODERS	12,763	4.20	53,604.60	
ST JAMES'S PLACE	8,751	10.68	93,504.43	
WISE-A	9,735	6.28	61,213.68	
ADMIRAL GROUP	3,361	20.29	68,194.69	
AVIVA	44,376	3.81	169,427.56	
LEGAL & GENERAL GROUP	94,558	2.20	208,784.06	
PHOENIX GROUP HOLDINGS	12,410	5.26	65,326.24	
PRUDENTIAL	43,525	10.39	452,224.75	
SAGE GROUP-NEW	16,387	9.00	147,483.00	
HALMA	6,106	21.53	131,462.18	
BT GROUP	110,046	1.22	134,531.23	
VODAFONE GROUP	363,295	0.70	256,885.89	
CENTRICA	90,036	1.21	109,708.86	
NATIONAL GRID	57,946	9.99	578,996.43	
SEVERN TRENT	4,045	23.94	96,837.30	
SSE	17,112	17.34	296,722.08	
UNITED UTILITIES GROUP	10,968	9.31	102,177.88	

	イギリスポンド小計	4,386,283		27,133,770.30 (4,960,595,886)
スイスフラン	CLARIANT	3,575	13.19	47,154.25
	EMS-CHEMIE HOLDING	116	670.00	77,720.00
	GIVAUDAN	146	2,927.00	427,342.00
	HOLCIM	8,776	56.40	494,966.40
	SIG COMBIBLOC GROUP	4,850	24.64	119,504.00
	SIKA-REG	2,313	244.80	566,222.40
	ABB	24,883	33.57	835,322.31
	GEBERIT	539	444.60	239,639.40
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	665	203.00	134,995.00
	SCHINDLER HOLDING-REG	395	194.60	76,867.00
	VAT GROUP	441	356.50	157,216.50
	ADECCO GROUP	2,689	29.88	80,347.32
	SGS	2,373	81.64	193,731.72
	KUEHNE + NAGEL INTL	860	261.70	225,062.00
	CIE FINANCIERE RICHEMONT	8,169	143.80	1,174,702.20
	SWATCH GROUP	472	264.60	124,891.20
	SWATCH GROUP-REG	791	50.10	39,629.10
	DUFRY	1,561	42.38	66,155.18
	BARRY CALLEBAUT	58	1,663.00	96,454.00
	LINDT & SPRUENGLI	2	106,000.00	212,000.00
	LINDT & SPRUENGLI-PC	16	10,670.00	170,720.00
	NESTLE	43,034	104.66	4,503,938.44
	ALCON	7,911	71.72	567,376.92
	SONOVA HOLDING	823	232.50	191,347.50
	STRAUMANN HOLDING	1,767	135.95	240,223.65
	BACHEM HOLDING	535	74.15	39,670.25
	LONZA GROUP	1,179	525.00	618,975.00
	NOVARTIS	32,076	84.91	2,723,573.16
	ROCHE HOLDING-BR	506	283.60	143,501.60
	ROCHE HOLDING-GENUSSCHEIN	10,994	265.20	2,915,608.80
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS	484	95.60	46,270.40
	JULIUS BAER GROUP	3,385	55.00	186,175.00
	PARTNERS GROUP HOLDING	359	803.20	288,348.80
	UBS GROUP	50,229	17.66	887,295.28
	BALOISE HOLDING	748	129.70	97,015.60
	HELVETIA HOLDING	587	121.40	71,261.80
	SWISS LIFE HOLDING	488	516.20	251,905.60
	SWISS RE	4,775	88.84	424,211.00
	ZURICH INSURANCE GROUP	2,354	410.50	966,317.00
	TEMENOS	1,070	68.58	73,380.60

	LOGITECH INTERNATIONAL	2,604	53.20	138,532.80	
	SWISSCOM	410	551.20	225,992.00	
	BKW	340	153.30	52,122.00	
	SWISS PRIME SITE REG	1,254	78.75	98,752.50	
	スイスフラン小計	231,602		21,312,437.68 (3,415,318,138)	
スウェーデンクローネ	BOLIDEN AB	4,400	317.55	1,397,220.00	
	HOLMEN AB-B	1,411	393.80	555,651.80	
	SVENSKA CELLULOSA-B	9,746	140.80	1,372,236.80	
	ALFA LAVAL	4,733	373.00	1,765,409.00	
	ASSA ABLOY AB-B	15,868	250.10	3,968,586.80	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	42,523	149.40	6,352,936.20	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	24,711	130.00	3,212,430.00	
	BEIJER REF AB	5,333	135.50	722,621.50	
	EPIROC AB-A	10,433	200.40	2,090,773.20	
	EPIROC AB-B	6,452	172.50	1,112,970.00	
	HUSQVARNA-B	6,301	94.70	596,704.70	
	INDUTRADE AB	4,522	232.80	1,052,721.60	
	INVESTMENT AB-B SHS	2,227	206.10	458,984.70	
	LIFCO AB-B SHS	3,862	215.60	832,647.20	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	23,992	98.00	2,351,216.00	
	SAAB AB-B	1,267	574.40	727,764.80	
	SANDVIK	16,880	202.70	3,421,576.00	
	SKANSKA-B	5,629	155.15	873,339.35	
	SKF-B	5,396	185.20	999,339.20	
	VOLVO AB-A	3,012	223.20	672,278.40	
	VOLVO-B	23,890	217.90	5,205,631.00	
	SECURITAS-B	7,914	87.36	691,367.04	
	VOLVO CAR AB-B	8,963	45.32	406,203.16	
	EVOLUTION AB	2,894	1,301.60	3,766,830.40	
	EMBRACER GROUP AB	9,608	24.08	231,360.64	
	HENNES & MAURITZ-B	10,408	179.16	1,864,697.28	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	9,642	279.70	2,696,867.40	
	GETINGE AB-B SHS	3,441	179.40	617,315.40	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	2,541	203.40	516,839.40	
	NORDEA BANK	51,371	115.70	5,943,624.70	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANEN-A	25,582	120.60	3,085,189.20	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	23,091	90.82	2,097,124.62	
	SWEDBANK-A	13,443	183.60	2,468,134.80	
	EQT AB	5,974	201.80	1,205,553.20	
	INDUSTRIVARDEN-A SHS	2,213	290.90	643,761.70	

	INDUSTRIVARDEN-C	2,316	289.80	671,176.80
	INVESTOR AB-A SHS	6,910	206.60	1,427,606.00
	INVESTOR AB-B SHS	27,406	208.00	5,700,448.00
	KINNEVIK AB - B	3,643	141.70	516,213.10
	LUNDBERGS AB-B SHS	1,212	446.30	540,915.60
	ERICSSON-B	46,207	58.07	2,683,240.49
	HEXAGON AB-B SHS	32,875	124.80	4,102,800.00
	TELE2-B	8,459	89.90	760,464.10
	TELIA AB	38,854	24.30	944,152.20
	FASTIGHETS AB BALDER	10,638	42.28	449,774.64
	SAGAX AB-B	2,863	217.20	621,843.60
	スウェーデンクローネ小計	581,056		84,396,541.72 (1,111,502,454)
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	5,012	261.00	1,308,132.00
	EQUINOR	15,081	304.90	4,598,196.90
	NORSK HYDRO	21,632	62.84	1,359,354.88
	YARA INTERNATIONAL	2,704	382.20	1,033,468.80
	KONGSBERG GRUPPEN	1,345	465.00	625,425.00
	ADEVINTA	4,913	68.00	334,084.00
	MOWI ASA	6,757	168.10	1,135,851.70
	ORKLA	12,428	76.82	954,718.96
	SALMAR	1,098	426.00	467,748.00
	DNB BANK	14,727	199.10	2,932,145.70
	GJENSIDIGE FORSIKRING	3,008	167.00	502,336.00
	TELENOR	11,577	107.85	1,248,579.45
	ノルウェークローネ小計	100,282		16,500,041.39 (221,265,555)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING	1,723	479.40	826,006.20
	NOVOZYMES-B	3,238	320.90	1,039,074.20
	ROCKWOOL -B	127	1,643.50	208,724.50
	VESTAS WIND SYSTEMS	15,987	176.90	2,828,100.30
	A P MOLLER - MAERSK-A	51	12,340.00	629,340.00
	A P MOLLER - MAERSK-B	83	12,485.00	1,036,255.00
	DSV A/S	2,963	1,409.50	4,176,348.50
	PANDORA	1,429	622.40	889,409.60
	CARLSBERG-B	1,590	1,041.00	1,655,190.00
	COLOPLAST-B	1,880	809.60	1,522,048.00
	DEMANT A/S	1,445	271.40	392,173.00
	GENMAB	1,043	2,571.00	2,681,553.00
	NOVO NORDISK-B	25,905	1,074.00	27,821,970.00
	DANSKE BANK	10,919	165.35	1,805,456.65
	TRYG	5,792	144.40	836,364.80
	ORSTED A/S	2,960	616.80	1,825,728.00

	デンマーククローネ小計	77,135		50,173,741.75 (1,052,645,101)
オーストラリアドル	AMPOL	4,005	29.42	117,827.10
	SANTOS	52,277	7.46	389,986.42
	WOODSIDE ENERGY GROUP	30,059	34.16	1,026,815.44
	BHP GROUP	79,274	43.20	3,424,636.80
	BLUESCOPE STEEL	7,373	19.51	143,847.23
	FORTESCUE METALS GROUP	26,809	21.67	580,951.03
	IGO	10,963	15.06	165,102.78
	JAMES HARDIE INDUSTRIES	7,168	38.69	277,329.92
	MINERAL RESOURCES	2,742	67.45	184,947.90
	NEWCREST MINING	14,149	26.19	370,562.31
	NORTHERN STAR RESOURCES	18,741	12.23	229,202.43
	ORICA	7,128	14.67	104,567.76
	PILBARA MINERALS	40,808	4.88	199,143.04
	RIO TINTO	5,877	111.75	656,754.75
	SOUTH32	72,619	3.67	266,511.73
	REECE	3,401	17.60	59,857.60
	BRAMBLES	21,748	14.09	306,429.32
	COMPUTERSHARE	8,740	23.22	202,942.80
	AURIZON HOLDINGS	27,687	3.87	107,148.69
	QANTAS AIRWAYS	13,900	6.12	85,068.00
	TRANSURBAN GROUP	48,680	14.00	681,520.00
	ARISTOCRAT LEISURE	9,401	36.80	345,956.80
	IDP EDUCATION	3,966	21.10	83,682.60
	LOTTERY	36,356	5.10	185,415.60
	REA GROUP	795	139.63	111,005.85
	SEEK	5,663	22.24	125,945.12
	WESFARMERS	17,961	47.09	845,783.49
	COLES GROUP	20,945	17.96	376,172.20
	ENDEAVOUR GROUP/AUSTRALI	23,707	6.16	146,035.12
	WOOLWORTHS GROUP	19,258	38.86	748,365.88
	TREASURY WINE ESTATES-NEW	11,790	10.78	127,096.20
	COCHLEAR	1,058	221.56	234,410.48
	RAMSAY HEALTH CARE	2,945	55.08	162,210.60
	SONIC HEALTHCARE	7,230	34.58	250,013.40
	CSL	7,548	266.90	2,014,561.20
	ANZ GROUP HOLDINGS	47,355	23.28	1,102,424.40
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	26,422	98.73	2,608,644.06
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	49,117	25.66	1,260,342.22
	WESTPAC BANKING	55,427	20.85	1,155,652.95
	ASX	3,069	60.99	187,178.31

	MACQUARIE GROUP	5,813	172.35	1,001,870.55	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	3,716	31.02	115,270.32	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	39,652	5.73	227,205.96	
	MEDIBANK PRIVATE	45,569	3.49	159,035.81	
	QBE INSURANCE GROUP	23,505	15.55	365,502.75	
	SUNCORP GROUP	20,309	13.33	270,718.97	
	WISETECH GLOBAL	2,473	75.75	187,329.75	
	XERO	2,205	115.20	254,016.00	
	TELSTRA GROUP	65,048	4.26	277,104.48	
	APA GROUP	18,979	9.70	184,096.30	
	ORIGIN ENERGY	28,505	8.43	240,297.15	
	LENDLEASE	10,361	7.77	80,504.97	
	オーストラリアドル小計	1,120,296		25,015,002.54	
				(2,382,929,141)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTERNATIONAL AIRPORT	20,712	8.38	173,566.56	
	EBOS GROUP	2,723	37.55	102,248.65	
	FISHER&PAYKEL HEALTHCARE C	9,431	24.50	231,059.50	
	SPARK NEW ZEALAND	30,968	5.02	155,459.36	
	MERCURY NZ	11,484	6.58	75,564.72	
	MERIDIAN ENERGY	21,223	5.60	118,848.80	
	ニュージーランドドル小計	96,541		856,747.59	
				(75,727,919)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS	42,547	46.00	1,957,162.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES	21,500	81.35	1,749,025.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS	30,000	11.78	353,400.00	
	MTR	25,247	35.00	883,645.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	20,000	14.64	292,800.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP	35,000	49.60	1,736,000.00	
	SANDS CHINA	40,000	26.80	1,072,000.00	
	BUDWEISER BREWING	28,500	18.88	538,080.00	
	WH GROUP	140,000	3.98	557,200.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS	58,825	22.35	1,314,738.75	
	HANG SENG BANK	12,099	106.90	1,293,383.10	
	HONG KONG EXCHANGES AND CLEARING	19,100	282.20	5,390,020.00	
	AIA GROUP	182,200	76.55	13,947,410.00	
	HKT	57,000	9.23	526,110.00	
	CK INFRASTRUCTURE	9,500	39.95	379,525.00	
	CLP HOLDINGS	27,000	59.20	1,598,400.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	177,447	6.44	1,142,758.68	
	POWER ASSETS HOLDINGS	22,680	39.85	903,798.00	

	CK ASSET HOLDINGS	31,547	42.05	1,326,551.35
	ESR GROUP	30,200	12.56	379,312.00
	HANG LUNG PROPERTIES	30,744	11.54	354,785.76
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	22,176	22.65	502,286.40
	NEW WORLD DEVELOPMENT	23,173	18.52	429,163.96
	SINO LAND	56,675	9.30	527,077.50
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	22,659	95.10	2,154,870.90
	SWIRE PACIFIC-A	6,590	59.85	394,411.50
	SWIRE PROPERTIES	19,400	18.70	362,780.00
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	26,764	38.35	1,026,399.40
	香港ドル小計	1,218,573		43,093,094.30 (784,725,247)
シンガポールドル	JARDINE CYCLE & CARRIAGE	1,600	33.75	54,000.00
	KEPPEL	23,790	6.45	153,445.50
	SEATRIUM	648,232	0.12	81,029.00
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	23,501	3.57	83,898.57
	SINGAPORE AIRLINES	22,200	7.32	162,504.00
	GENTING SINGAPORE	90,900	0.93	84,537.00
	WILMAR INTERNATIONAL	31,800	3.67	116,706.00
	DBS GROUP HOLDINGS	28,646	30.67	878,572.82
	OVERSEA-CHINESE BANKING	53,647	12.05	646,446.35
	UNITED OVERSEAS BANK	20,020	27.40	548,548.00
	SINGAPORE EXCHANGE	14,200	9.28	131,776.00
	VENTURE	4,200	14.49	60,858.00
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	130,679	2.48	324,083.92
	CAPITALAND INVESTMENT SI	42,431	3.22	136,627.82
	CITY DEVELOPMENTS	7,905	6.76	53,437.80
	UOL GROUP	7,800	6.50	50,700.00
	シンガポールドル小計	1,151,551		3,567,170.78 (377,478,011)
イスラエルシュケル	ICL GROUP LIMITED	11,915	21.00	250,215.00
	ELBIT SYSTEMS	400	761.80	304,720.00
	BANK HAPOALIM	20,105	30.75	618,228.75
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	24,440	28.02	684,808.80
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	20,205	18.23	368,337.15
	MIZRAHI TEFAHOT BANK	2,593	122.80	318,420.40
	NICE	1,006	736.00	740,416.00
	TOWER SEMICONDUCTOR	1,641	130.90	214,806.90
	AZRIELI GROUP	733	202.20	148,212.60
	イスラエルシュケル小計	83,038		3,648,165.60 (140,723,245)

	合計	18,021,001		115,615,578,685 (115,615,578,685)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の（　）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。
3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。
4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 606銘柄	100.00%	74.05%
カナダドル	株式 85銘柄	100.00%	3.46%
ユーロ	株式 223銘柄	100.00%	9.93%
イギリスポンド	株式 80銘柄	100.00%	4.29%
スイスフラン	株式 44銘柄	100.00%	2.95%
スウェーデンクローネ	株式 46銘柄	100.00%	0.96%
ノルウェークローネ	株式 12銘柄	100.00%	0.19%
デンマーククローネ	株式 16銘柄	100.00%	0.91%
オーストラリアドル	株式 52銘柄	100.00%	2.06%
ニュージーランドドル	株式 6銘柄	100.00%	0.07%
香港ドル	株式 28銘柄	100.00%	0.68%
シンガポールドル	株式 16銘柄	100.00%	0.33%
イスラエルシュケル	株式 9銘柄	100.00%	0.12%

②株式以外の有価証券(投資証券)

(2023年７月10日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE	2,600	304,226.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	5,200	187,460.00	
		AMERICAN TOWER	7,370	1,441,203.50	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	7,475	143,744.25	
		AVALONBAY COMMUNITIES	2,241	428,187.87	
		BOSTON PROPERTIES	2,284	134,938.72	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,700	184,926.00	
		CROWN CASTLE	6,841	790,340.73	
		DIGITAL REALTY TRUST	4,600	523,480.00	
		EQUINIX	1,516	1,170,821.96	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,700	177,984.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	5,818	387,129.72	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,000	233,250.00	
		EXTRA SPACE STORAGE	2,200	325,864.00	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	4,200	201,390.00	
		HEALTHCARE REALTY TRUST	6,100	114,070.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES	8,717	179,134.35	
		HOST HOTELS & RESORTS	11,295	197,097.75	
		INVITATION HOMES	10,000	347,400.00	
		IRON MOUNTAIN	4,811	278,797.45	
		KIMCO REALTY	9,800	195,020.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,900	291,023.00	
		PROLOGIS	14,688	1,791,789.12	
		PUBLIC STORAGE	2,496	716,576.64	
		REALTY INCOME	10,515	626,378.55	
		REGENCY CENTERS	2,355	144,385.05	
		SBA COMMUNICATIONS	1,700	409,445.00	
		SIMON PROPERTY GROUP	5,224	619,305.20	
		SUN COMMUNITIES	2,100	276,801.00	
		UDR	5,000	213,250.00	
		VENTAS	6,600	316,140.00	
		VICI PROPERTIES	15,900	494,967.00	
		WELLTOWER	7,900	630,499.00	
		WEYERHAEUSER	12,149	406,384.05	
		WP CAREY	3,400	230,010.00	
		アメリカドル小計	200,395	15,113,419.91 (2,154,266,873)	
	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE	1,300	64,597.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,256	43,021.92	

		カナダドル小計	3,556	107,618.92 (11,547,510)
	ユーロ	COVIVIO	830	36,370.60
		GECINA	772	72,954.00
		KLEPIERRE	3,616	80,962.24
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,952	96,643.52
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	2,598	68,691.12
		ユーロ小計	9,768	355,621.48 (55,583,637)
	イギリスポンド	BRITISH LAND	13,244	40,129.32
		LAND SECURITIES GROUP	11,704	66,970.28
		SEGRO	19,145	135,852.92
		イギリスポンド小計	44,093	242,952.52 (44,416,579)
	オーストラリアドル	DEXUS	17,797	139,350.51
		GOODMAN GROUP	26,793	525,678.66
		GPT GROUP	31,696	129,002.72
		MIRVAC GROUP	65,289	146,247.36
		SCENTRE GROUP	83,488	217,903.68
		STOCKLAND	39,499	156,021.05
		VICINITY CENTRES	65,029	117,377.34
		オーストラリアドル小計	329,591	1,431,581.32 (136,372,436)
	香港ドル	LINK REIT	40,048	1,680,013.60
		香港ドル小計	40,048	1,680,013.60 (30,593,047)
	シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	54,869	146,500.23
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	85,345	158,741.70
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	56,500	90,965.00
		MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	35,700	56,763.00
		シンガポールドル小計	232,414	452,969.93 (47,933,277)
	合計			2,480,713,359 (2,480,713,359)

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。
3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。
4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資証券　35銘柄	100.00%	86.84%
カナダドル	投資証券　２銘柄	100.00%	0.47%

ユーロ	投資証券　５銘柄	100.00%	2.24%
イギリスポンド	投資証券　３銘柄	100.00%	1.79%
オーストラリアドル	投資証券　７銘柄	100.00%	5.50%
香港ドル	投資証券　１銘柄	100.00%	1.23%
シンガポールドル	投資証券　４銘柄	100.00%	1.93%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2023年７月31日現在)

Ⅰ　資産総額	18,227,256,426　円
Ⅱ　負債総額	8,993,664,054　円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	9,233,592,372　円
Ⅳ　発行済数量	6,854,363,438　口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	1.3471　円

(参考)ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

Ⅰ　資産総額	95,473,583,613　円
Ⅱ　負債総額	2,932,803,275　円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	92,540,780,338　円
Ⅳ　発行済数量	17,272,698,936　口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	5.3576　円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換	該当事項はありません。
受益者等に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限の内容	譲渡制限は設けておりません。
受益証券の不発行	委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
受益権の譲渡	①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。 ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。 ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
受益権の譲渡の対抗要件	受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
受益権の再分割	委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の規定に従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
質権口記載または記録の受益権の取り扱い	振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる分配金の支払い、換金の申し込みの受け付け、換金代金および償還金の支払いなどについては、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令などに従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

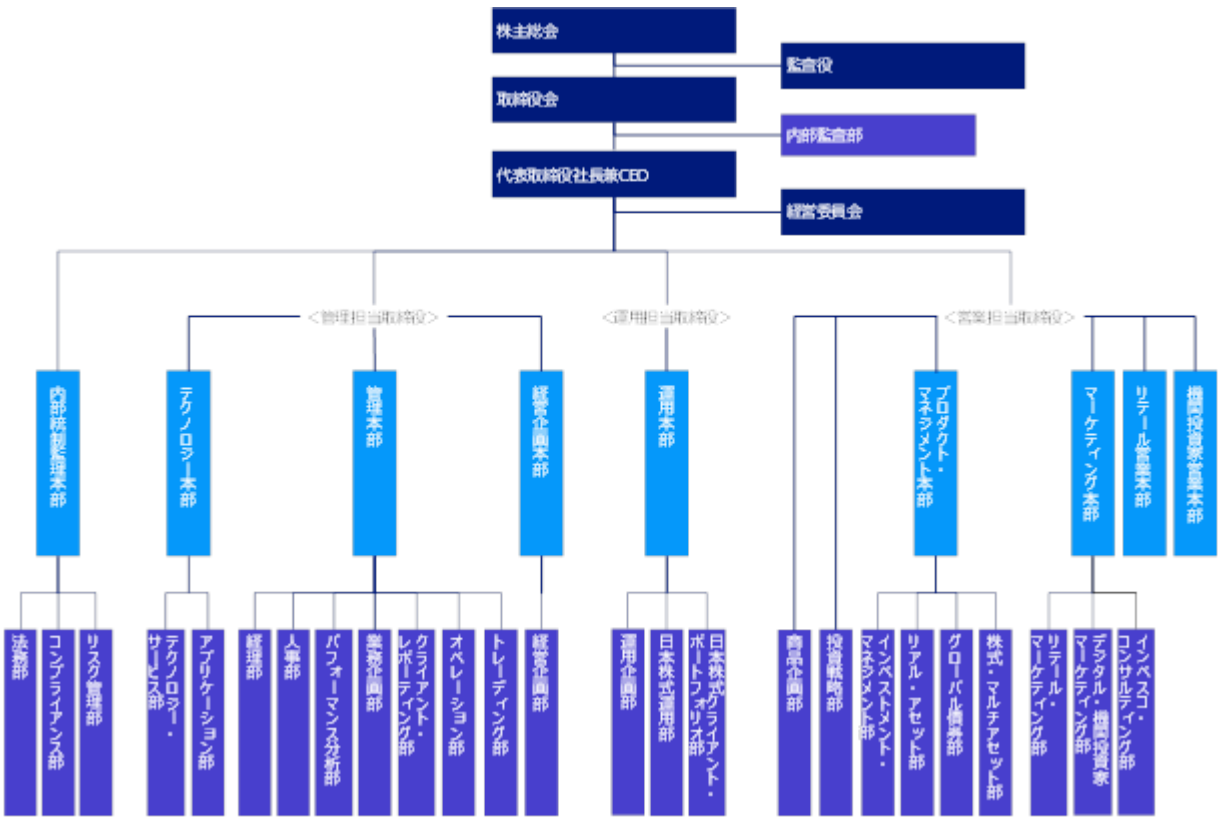
１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2023年７月31日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近５カ年における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社等の機構

①組織図



◆上記組織図における組織名称などは、2023年７月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

②会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として隔月で開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

③投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、隔月で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第二種金融商品取引業を行っています。
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(2023年７月31日現在)

基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
株式投資信託	116	5,769,415
公社債投資信託	3	5,959
合　計	119	5,775,375

＊ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。

３【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（自　2023年１月１日　至　2023年６月30日）の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

科目	前事業年度（2021年12月31日） 内訳	前事業年度（2021年12月31日） 金額	当事業年度（2022年12月31日） 内訳	当事業年度（2022年12月31日） 金額
（資産の部）				
流動資産				
預金		3,576,327		3,236,636
前払費用		107,011		108,908
未収入金		529,840		491,010
未収委託者報酬		767,081		760,616
未収運用受託報酬		739,216		761,870
未収投資助言報酬		19,368		17,791
短期貸付金　※１		2,500,000		1,500,000
その他の流動資産		5,254		2,758
流動資産計		8,244,099		6,879,592
固定資産				
有形固定資産　※２				
建物附属設備	103,190		85,342	
器具備品	77,823		45,740	
建設仮勘定	―		9,676	
リース資産	5,089	186,103	2,313	143,073
無形固定資産				
ソフトウェア	40,817		58,599	
ソフトウェア仮勘定	25,012		161	
電話加入権	3,972		5,932	
のれん	212,317		187,339	
顧客関連資産	1,138,121	1,420,240	1,004,224	1,256,257
投資その他の資産				
投資有価証券	4,202		3,341	
差入保証金	382,848		379,954	
繰延税金資産	624,435		544,593	
その他の投資	3,223	1,014,710	1,928	929,817
固定資産計		2,621,054		2,329,148
資産合計		10,865,154		9,208,740

（単位：千円）

科目	前事業年度（2021年12月31日） 内訳	前事業年度（2021年12月31日） 金額	当事業年度（2022年12月31日） 内訳	当事業年度（2022年12月31日） 金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		39,064		41,063
リース債務		3,058		2,554
未払金				
未払償還金	57		57	
未払手数料	213,983		185,551	
その他未払金	622,062	836,104	445,853	631,463
未払費用		266,286		283,683
未払法人税等		181,496		32,144
未払消費税等		187,182		75,514
賞与引当金		1,572,709		1,238,496
その他の流動負債		24,402		25,883
流動負債計		3,110,304		2,330,803
固定負債				
長期預り金		117,535		117,535
リース債務		2,554		－
退職給付引当金		805,942		809,385
役員退職慰労引当金		89,141		101,666
資産除去債務		124,686		124,634
固定負債計		1,139,860		1,153,222
負債合計		4,250,164		3,484,025
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,206,386	1,206,386	316,191	316,191
利益剰余金合計		1,206,386		316,191
株主資本合計		6,613,339		5,723,144
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,650		1,570
評価・換算差額等合計		1,650		1,570
純資産合計		6,614,989		5,724,715
負債・純資産合計		10,865,154		9,208,740

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自　2021年1月1日 至　2021年12月31日) 内訳	前事業年度 (自　2021年1月1日 至　2021年12月31日) 金額	当事業年度 (自　2022年1月1日 至　2022年12月31日) 内訳	当事業年度 (自　2022年1月1日 至　2022年12月31日) 金額
営業収益				
委託者報酬		3,650,140		5,087,840
運用受託報酬		3,670,393		3,044,397
投資助言報酬		101,860		128,504
その他営業収益		2,705,506		2,530,984
営業収益計		10,127,900		10,791,727
営業費用				
支払手数料		1,441,154		2,035,648
広告宣伝費		43,541		116,378
調査費				
調査費	401,252		447,375	
委託調査費	981,180		1,328,152	
図書費	2,552	1,384,985	2,491	1,778,018
委託計算費		365,183		359,575
営業雑経費				
通信費	16,640		9,656	
印刷費	81,889		82,712	
協会費	12,120	110,649	19,462	111,831
営業費用計		3,345,515		4,401,453
一般管理費				
給料				
役員報酬	98,976		99,143	
給料・手当	1,794,254		1,651,850	
賞与	338,224	2,231,455	230,603	1,981,597
交際費		7,812		12,364
寄付金		800		1,374
旅費交通費		9,941		26,017
租税公課		95,247		86,587
不動産賃借料		359,752		338,267
退職給付費用		264,228		207,070
役員退職慰労引当金繰入額		12,605		12,524
賞与引当金繰入額		1,545,554		1,247,619
減価償却費		246,375		235,413
福利厚生費		277,752		231,895
諸経費		1,611,927		1,669,020
一般管理費計		6,663,454		6,049,753
営業利益		118,930		340,520

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自　2021年1月1日 至　2021年12月31日) 内訳	前事業年度 (自　2021年1月1日 至　2021年12月31日) 金額	当事業年度 (自　2022年1月1日 至　2022年12月31日) 内訳	当事業年度 (自　2022年1月1日 至　2022年12月31日) 金額
営業外収益				
受取利息　※１		50,694		38,472
保険配当金		5,423		5,314
雑益		186		120
営業外収益計		56,304		43,906
営業外費用				
支払利息		17		10
為替換算差損		15,238		26,420
固定資産除却損		4,152		794
ヘッジコスト配賦損益		17,091		56,044
営業外費用計		36,500		83,270
経常利益		138,734		301,157
税引前当期純利益		138,734		301,157
法人税、住民税及び事業税		218,809		111,475
法人税等調整額		△57,202		79,877
法人税等計		161,606		191,352
当期純利益又は当期純損失(△)		△22,871		109,805

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2021年1月1日　至　2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,229,257	1,229,257	6,636,210
当期変動額						
当期純損失（△）				△22,871	△22,871	△22,871
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計（千円）	－	－	－	△22,871	△22,871	△22,871
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,206,386	1,206,386	6,613,339

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	977	977	6,637,187
当期変動額			
当期純損失（△）			△22,871
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	673	673	673
当期変動額合計（千円）	673	673	△22,198
当期末残高	1,650	1,650	6,614,989

当事業年度（自　2022年1月1日　至　2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,206,386	1,206,386	6,613,339
当期変動額						
当期純利益				109,805	109,805	109,805
剰余金の配当				△1,000,000	△1,000,000	△1,000,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計（千円）	－	－	－	△890,194	△890,194	△890,194
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	316,191	316,191	5,723,144

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,650	1,650	6,614,989
当期変動額			
当期純利益			109,805
剰余金の配当			△1,000,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	△79	△79	△79
当期変動額合計（千円）	△79	△79	△890,274
当期末残高	1,570	1,570	5,724,715

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　5～18年

器具備品　　3～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。また、各報酬は、約款または契約書に定められた支払期日に支払いを受けております。

（１）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（３）成功報酬

成功報酬は、対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき純資産価額を基礎として算定し、あるいは投資助言契約に定められた額を、契約期間にわたり収益として認識しております。

（５）その他営業収益

その他営業収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき算定し、当社がグループ会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

（重要な会計上の見積り）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はございません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はございません。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）については、2023年12月期の期首より適用予定であります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

※１ 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期貸付金	2,500,000	1,500,000

※２ 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	453,847	496,099

（損益計算書関係）

※１ 関係会社に対する収益及び費用

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)	当事業年度 (自　2022年１月１日 至　2022年12月31日)
受取利息	50,694	38,472

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2021年１月１日　至 2021年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	―	―	40,000

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　2022年１月１日　至 2022年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	―	―	40,000

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	基準日	効力発生日
2022年３月30日	普通株式	1,000	2021年12月31日	2022年３月31日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1年内	249,762	249,762
1年超	915,794	666,032
合計	1,165,556	915,794

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１） 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（２） 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「預金」「未収入金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収投資助言報酬」「短期貸付金」「預り金」「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

前事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	4,202	4,202	－
差入保証金	382,848	381,906	△942
資産計	387,050	386,108	△942
長期預り金	(117,535)	(117,233)	301
負債計	(117,535)	(117,233)	301

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	3,341	3,341	－
差入保証金	379,954	372,816	△7,137
資産計	383,295	376,158	△7,137
長期預り金	(117,535)	(115,252)	2,282
負債計	(117,535)	(115,252)	2,282

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価　：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価　：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価　：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

（１）　時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
差入保証金	-	381,906	-	381,906
資産計	-	381,906	-	381,906
長期預り金	-	(117,233)	-	(117,233)
負債計	-	(117,233)	-	(117,233)

当事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
差入保証金	-	372,816	-	372,816
資産計	-	372,816	-	372,816
長期預り金	-	(115,252)	-	(115,252)
負債計	-	(115,252)	-	(115,252)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「差入保証金」

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

「長期預り金」

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

なお、（金融商品関係）の「１．金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第５－２項の注記を行っておりません。

当該投資信託受益証券の貸借対照表計上額は（金融商品関係）の「１．金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	3,576,327	―	―
(2)未収入金	529,840	―	―
(3)未収委託者報酬	767,081	―	―
(4)未収運用受託報酬	739,216	―	―
(5)未収投資助言報酬	19,368	―	―
(6)短期貸付金	2,500,000	―	―
(7)差入保証金	―	382,848	―
合計	8,131,834	382,848	―

当事業年度（2022年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	3,236,636	―	―
(2)未収入金	491,010	―	―
(3)未収委託者報酬	760,616	―	―
(4)未収運用受託報酬	761,870	―	―
(5)未収投資助言報酬	17,791	―	―
(6)短期貸付金	1,500,000	―	―
(7)差入保証金	―	379,954	―
合計	6,767,925	379,954	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	1,823	4,202	2,378
小計	1,823	4,202	2,378
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,823	4,202	2,378

当事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	1,077	3,341	2,264
小計	1,077	3,341	2,264
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,077	3,341	2,264

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　2021年１月１日　至 2021年12月31日）

前事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

当事業年度（自　2022年１月１日　至 2022年12月31日）

当事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (2021年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	776,659
退職給付費用	226,196
退職給付の支払額	△164,168
その他の未払金への振替額	△32,743
退職給付引当金の期末残高	805,942

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	226,196

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）において、38,032千円であります。

当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (2022年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	805,942
退職給付費用	172,579
退職給付の支払額	△122,657
その他の未払金への振替額	△46,478
退職給付引当金の期末残高	809,385

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自　2022年１月１日 至　2022年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	172,579

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）において、34,490千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	481,563	379,227
未払費用	30,164	37,043
未払退職金	2,039	29,464
株式報酬費用	83,634	79,237
退職給付引当金	246,779	247,833
役員退職給付引当金	27,295	31,130
資産除去債務	38,178	38,163
その他	40,007	29,934
繰延税金資産小計	949,663	872,035
評価性引当額	△312,253	△317,127
繰延税金資産合計	637,409	554,908
繰延税金負債		
資産除去債務	△12,246	△9,621
その他有価証券評価差額金	△728	△693
繰延税金負債合計	△12,974	△10,315
繰延税金資産（負債）の純額	624,435	544,593

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2021年12月31日）

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	57.7%
住民税均等割等	2.7%
評価性引当額の増減額	18.6%
過年度法人税等調整額	0.2%
その他	6.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.4%

当事業年度（2022年12月31日）

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.9%
住民税均等割等	1.2%
評価性引当額の増減額	1.6%
過年度法人税等調整額	0.7%
その他	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は△0.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)	当事業年度 (自　2022年１月１日 至　2022年12月31日)
当期首残高	81,946	124,686
建物の不動産賃貸借契約の更新に伴う再見積りによる増加額	42,850	―
時の経過による調整額	△109	△51
当期末残高	124,686	124,634

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
基本報酬	3,650,140	2,881,144	101,860	2,705,506	9,338,652
成功報酬	―	789,248	―	―	789,248
合計	3,650,140	3,670,393	101,860	2,705,506	10,127,900

当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
基本報酬	5,087,840	2,786,700	128,504	2,530,984	10,534,030
成功報酬	―	257,697	―	―	257,697
合計	5,087,840	3,044,397	128,504	2,530,984	10,791,727

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に関する注記の５．収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
2,223,297	2,178,419	1,804,170	271,872	6,477,760

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,601,256	投資運用業
Invesco Management SA	366,943	投資運用業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,631,363	2,259,198	1,574,695	238,629	5,703,887

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,567,972	投資運用業
Invesco Management SA	271,145	投資運用業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）
　単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）
　単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）
　単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）
　単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）
　単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１） 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	16,298,746千米ドル	持株会社	（被所有）間接100%	資金の貸付	利息の受取	50,694	短期貸付金	2,500,000

（注1）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	16,200,380千米ドル	持株会社	（被所有）間接100%	資金の貸付	利息の受取	38,472	短期貸付金	1,500,000

（注1）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

（２） 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,867,943千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	1,727,799	未収入金	234,224
親会社の子会社	Invesco Senior Secured Management,Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	442,739	未収入金	39,712

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,867,943千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	1,763,244	未収入金	264,565
親会社の子会社	Invesco Management SA	37A Avenue JF Kennedy, L-1855 Luxembourg	70,207千ユーロ	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	1,395,776	未収入金	115,224

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holdings Company Ltd.（非上場）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）	当事業年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）
１株当たり純資産額 165,374円74銭	１株当たり純資産額 143,117円88銭
１株当たり当期純損失金額（△） △571円78銭	１株当たり当期純利益金額 2,745円12銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)	当事業年度 (自　2022年１月１日 至　2022年12月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)（千円）	△22,871	109,805
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△22,871	109,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２．中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 （2023年6月30日） 内訳	金額
（資産の部）		
流動資産		
預金		3,767,388
前払費用		77,900
未収入金		450,510
未収委託者報酬		859,356
未収運用受託報酬		390,200
未収投資助言報酬		18,564
短期貸付金		1,500,000
その他の流動資産		296
流動資産計		7,064,216
固定資産		
有形固定資産　※１		
建物附属設備	76,423	
器具備品	36,954	
建設仮勘定	14,050	
リース資産	925	128,353
無形固定資産		
ソフトウェア	49,369	
ソフトウェア仮勘定	2,607	
電話加入権	6,128	
のれん	174,849	
顧客関連資産	937,276	1,170,231
投資その他の資産		
投資有価証券	3,431	
差入保証金	380,326	
繰延税金資産	300,876	
その他の投資	1,762	686,396
固定資産計		1,984,981
資産合計		9,049,198

（単位：千円）

科目	当中間会計期間（2023年6月30日） 内訳	金額
（負債の部）		
流動負債		
預り金		58,609
リース債務		1,022
未払金		
未払償還金	57	
未払手数料	235,159	
その他未払金	458,048	693,265
未払費用		453,491
未払法人税等		41,104
未払消費税等　※２		145,362
賞与引当金		448,969
その他の流動負債		27,513
流動負債計		1,869,338
固定負債		
長期預り金		117,535
退職給付引当金		820,099
役員退職慰労引当金		109,725
資産除去債務		124,609
固定負債計		1,171,969
負債合計		3,041,307
（純資産の部）		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	599,304	599,304
利益剰余金合計		599,304
株主資本合計		6,006,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,633
評価・換算差額等合計		1,633
純資産合計		6,007,891
負債・純資産合計		9,049,198

(2)中間損益計算書

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 (自　2023年1月1日 至　2023年6月30日) 金額
営業収益	
委託者報酬	4,458,603
運用受託報酬	1,494,847
投資助言報酬	42,410
その他営業収益	1,285,808
営業収益計	7,281,669
営業費用	
支払手数料	1,988,465
その他営業費用	1,561,090
営業費用計	3,549,555
一般管理費　※１	3,228,022
営業利益	504,091
営業外収益　※２	50,204
営業外費用　※３	24,687
経常利益	529,608
税引前中間純利益	529,608
法人税、住民税及び事業税	2,805
法人税等調整額	243,689
法人税等計	246,494
中間純利益	283,113

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間会計期間末日の基準価額により評価しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。但し、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備　5～18年
器具備品　　3～15年

（２）無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は20年であります。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（２）賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

５．収益及び費用の計上基準
当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。また、各報酬は、約款または契約書に定められた支払期日に支払いを受けております。

（１）委託者報酬
委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）運用受託報酬
運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（３）成功報酬
成功報酬は、対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。

（４）投資助言報酬
投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき純資産価額を基礎として算定し、あるいは投資助言契約に定められた額を、契約期間にわたり収益として認識しております。

（５）その他営業収益
その他営業収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき算定し、当社がグループ会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将

来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当期の中間財務諸表に与える影響はございません。

（中間貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	当中間会計期間末 (2023年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	518,206

※２ 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１ 減価償却実施額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　2023年1月1日 至　2023年6月30日)
有形固定資産	22,081
無形固定資産	92,031

※２ 営業外収益の主要な項目は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　2023年1月1日 至　2023年6月30日)
ヘッジコスト配賦損益	35,038
受取利息	15,083

※３ 営業外費用の主要な項目は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　2023年1月1日 至　2023年6月30日)
為替換算差損	24,685

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	当中間会計期間末 (2023年6月30日)
1年以内	249,762
1年超	541,151
合計	790,913

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借契約によるものであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「預金」「未収入金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収投資助言報酬」「短期貸付金」「預り金」「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

当中間会計期間末（2023年6月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	3,431	3,431	－
差入保証金	380,326	378,260	△2,065
資産計	383,757	381,692	△2,065
長期預り金	(117,535)	(116,874)	660
負債計	(117,535)	(116,874)	660

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価　：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価　：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価　：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

（１）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券	-	3,431	-	3,431
資産計	-	3,431	-	3,431

（２）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
差入保証金	-	378,260	-	378,260
資産計	-	378,260	-	378,260
長期預り金	-	(116,874)	-	(116,874)
負債計	-	(116,874)	-	(116,874)

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「投資有価証券」

中間会計期間末日の基準価額により評価しております。ただし、市場での取引頻度が高くなく、活発な市場における相場価格とは言えないため、レベル１には該当しません。また、観察可能なインプットを用いて算定されるため、レベル２に該当します。

「差入保証金」

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

「長期預り金」

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

（有価証券関係）

その他有価証券

当中間会計期間末（2023年6月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	1,077	3,431	2,353
小計	1,077	3,431	2,353
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,077	3,431	2,353

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　2023年1月1日 至　2023年6月30日)
当期首残高	124,634
時の経過による調整額	△25
当中間会計期間末残高	124,609

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
基本報酬	4,458,603	1,363,214	42,410	1,285,808	7,150,037
成功報酬	－	131,632	－	－	131,632
合計	4,458,603	1,494,847	42,410	1,285,808	7,281,669

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に関する注記の５．収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自　2023年1月1日　至　2023年6月30日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計

843,961	1,113,097	767,457	98,549	2,823,066

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託には公募投信が多数含まれており、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	803,542	投資運用業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (2023年6月30日)
（１）１株当たり純資産額	150,197円28銭

	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
（２）１株当たり中間純利益金額	7,077円84銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	283,113
普通株式に係る中間純利益（千円）	283,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

金融商品取引法で禁止されている、利害関係人との取引行為	ａ．自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。 ｂ．運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。 ｃ．通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。 ｄ．委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額または市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。 ｅ．上記ｃ．およびｄ．に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等	定款の変更は、株主総会の決議が必要です。
訴訟事件その他重要事項	訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (2023年３月31日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (2023年３月31日現在)	事業の内容
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

２【関係業務の概要】

<table>
<tr><td>受託会社</td><td>ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。
受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。</td></tr>
<tr><td>再信託受託会社の概要</td><td><table>
<tr><td>名称</td><td>株式会社日本カストディ銀行</td></tr>
<tr><td>資本金</td><td>51,000百万円(2023年３月31日現在)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td></tr>
<tr><td>再信託の目的</td><td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。</td></tr>
</table>

3【資本関係】

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

第３【その他】

目論見書の名称等	目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
目論見書の表紙等の記載事項	・交付目論見書の表紙等に、以下の趣旨の事項を記載します。 －ファンドに関する「投資信託説明書（請求目論見書）」（以下「請求目論見書」といいます。）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページに掲載しています。また、信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。 －ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき、事前に受益者の意向を確認します。 －ファンドの投資信託財産は、信託法（平成18年法律第108号）に基づき、受託会社において分別管理されています。 ・請求目論見書の表紙等に、課税上は株式投資信託として取り扱われる旨を記載することがあります。 ・目論見書の表紙等に使用開始日を記載することがあります。 ・目論見書の表紙等または本文にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、またファンドの商品分類、お申し込みに関する事項などを記載することがあります。 ・目論見書の表紙等に、投信評価機関、投信評価会社などによるレーティング、評価情報および評価分類などを表示する場合があります。
請求目論見書の掲載事項	請求目論見書に、ファンドの信託約款を掲載します。
目論見書の使用方法等	目論見書は、電子媒体として使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年３月８日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊　原　康　太

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2022年１月１日から2022年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年９月15日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊　原　康　太

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジあり＞（ラップ向け）の2022年７月12日から2023年７月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジあり＞（ラップ向け）の2023年７月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年９月12日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊　原　康　太

中間監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2023年１月１日から2023年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2023年１月１日から2023年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2023年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年１月１日から2023年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められる

かどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1．　上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2．　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。